

整理番号		(会計)03国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定診療所費)(款)02医業費(項)01医業費(目)02医療用消耗器材費(大事業)01医療用消耗器材費					決算書頁	
488 -							375	
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-2	医療		H16 年度～ R6 年度		03-02-01-02-01-01	
	基本事業	③	地域医療		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名		医療用消耗器材費			大山田支所住民福祉課国民健康保険阿波診療所		課長 中西 一樹 0595-47-1151
事務事業の概要	対 象		利用者(患者)					
	目 的		衛生的な薬袋・診療用消耗品で患者さんを安心させることができる					
	根拠法令等		伊賀市国民健康保険診療所条例					
	内 容		血液や尿検査等の臨床検査業務に必要な容器や投薬用薬袋の医療用消耗品です。					
事業に要した 主な経費 など		経費		金額		摘要		
		需用費		71,520円		消耗品費(臨床検査容器、薬袋等)		
		計		71,520円				

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	47	84	72	84	
		合計(A)	47	84	72	84	
	人件費	正規職員	業務量 0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
		人件費	782	777	777	774	
		再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	782	777	777	774	
		合計(A+B)	829	861	849	858	
	市民1人当たりのコスト(円)		10	10	10	10	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標				
				実績				
	指標化できない成果	診療業務に伴う医療用消耗品であるため、指標化できない。		達成				

方向	縮小	課題	診療所については、民間と公的機関が担う医療の役割を勘案し、診療所の在り方を検討する必要がある。
		改善案	

整理番号		(会計)03国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定診療所費)(款)02医業費(項)01医業費(目)03 医薬品衛生材料費(大事業)01医薬品衛生材料費					決算書頁	
489 -							375	
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-2	医療		H16 年度～ R6 年度		03-02-01-03-01-01	
	基本事業	③	地域医療		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	医薬品衛生材料費		大山田支所住民福祉課国 民健康保険阿波診療所		課長 中西 一樹 0595-47-1151		
事務事業の概要	対 象	利用者(患者)						
	目 的	受診後、その場で薬を渡す院内処方を適用のため、患者の安全・利便性を図る						
	根拠法令等	伊賀市国民健康保険診療所条例						
	内 容	・調剤医薬品、衛生材料の購入について、入札による単価契約をしています。 ・医薬品の在庫管理は、毎月末に在庫確認をしています。						
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要		
	需用費		22,220,210円		医薬材料費(調剤薬品、衛生材料)			
	計		22,220,210円					

		項目		R2年度決算		R3年度当初予算		R3年度決算		R4年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金		0		0		0		0		
			地方債		0		0		0		0		
			その他		0		0		0		0		
			一般財源		25,667		36,000		22,220		30,000		
			合計(A)		25,667		36,000		22,220		30,000		
	人件費	正規職員	業務量	0.10	人	0.10	人	0.10	人	0.10	人		
			人件費	782		777		777		774			
		再任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人		
			人件費	0		0		0		0			
		会計年度任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人		
			人件費	0		0		0		0			
		小計(B)		782		777		777		774			
		合計(A+B)		26,449		36,777		22,997		30,774			
		市民1人当たりのコスト(円)			293		413		258		351		

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	後発医薬品の利用率	後発医薬品の数量/後発医薬品がある先発医薬品の数量 ＋後発医薬品の数量	%	目標	80.0	80.0	80.0	80.0
				実績	72.1			
	指標化できない成果			達成	90.1%			

方向	縮小	課題	診療所については、民間と公的機関が担う医療の役割を勘案し、診療所の在り方を検討する必要がある。
		改善案	

整理番号		(会計)03国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定診療所費)(款)02医業費(項)01医業費(目)04 医業諸費(大事業)01医業諸費						決算書頁										
490 -								375										
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業											
	施策	1-2	医療			H16 年度～ R6 年度		03-02-01-04-01-01										
	基本事業	③	地域医療			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先									
	事務事業名	医業諸費			大山田支所住民福祉課国 民健康保険阿波診療所		課長 中西 一樹 0595-47-1151											
事務事業の概要	対 象	利用者(患者)・医療従事者																
	目 的	迅速で正確な臨床検査の結果によって、適正な治療を行うことができる																
	根拠法令等	伊賀市国民健康保険診療所条例																
	内 容	・的確な診断を行うため、血液検査等の臨床検査業務委託をし、検査結果を患者に迅速に報告しています。 ・医療廃棄物の収集運搬廃棄処理業務を委託しています。(年2回) ・放射線業務に従事する医療職員3人の被爆線量を測定する業務を委託しています。																
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>委託料</td><td>785,899円</td><td>臨床検査業務委託料 710,329円 医療廃棄物処理業務委託料 27,720円 X線被爆線量測定検査委託料 47,850円</td></tr><tr><td>計</td><td>785,899円</td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要	委託料	785,899円	臨床検査業務委託料 710,329円 医療廃棄物処理業務委託料 27,720円 X線被爆線量測定検査委託料 47,850円	計	785,899円
経費	金額	摘要																
委託料	785,899円	臨床検査業務委託料 710,329円 医療廃棄物処理業務委託料 27,720円 X線被爆線量測定検査委託料 47,850円																
計	785,899円																	
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)										
			国県支出金	0	0	0	0											
			地方債	0	0	0	0											
			その他	0	0	0	0											
			一般財源	853	1,328	786	1,325											
		合計(A)	853	1,328	786	1,325												
		人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人				0.10 人							
				人件費	782	777	777				774							
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人				0.00 人							
				人件費	0	0	0				0							
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人				0.00 人							
				人件費	0	0	0				0							
			小計(B)	782	777	777	774											
合計(A+B)	1,635		2,105	1,563	2,099													
市民1人当たりのコスト(円)	19	24	18	24														
指標	指標名	指標の説明		単位	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度									
					実績													
	指標化できない成果	診療に伴う検査業務や法令で義務付けられて いる測定業務であるため、指標化できない。			達成													
方向	縮小	課題	診療所については、民間と公的機関が担う医療の役割を勘案し、診療所の在り方を検討する必要がある。															
		改善案																

整理番号		(会計)03国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定診療所費)(款)03公債費(項)01公債費(目)01市債元金(大事業)01市債元金償還金					決算書頁									
491 -							375									
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業									
	施策	1-2	医療		H16	年度～ R4 年度	03-03-01-01-01-01									
	基本事業	③	地域医療		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先								
	事務事業名		市債元金償還金			健康福祉部保険年金課		課長 前田 康人 0595-22-9659								
事務事業の概要	対 象		国民健康保険被保険者													
	目 的		山田診療所建築事業に係る起債返還金													
	根拠法令等															
	内 容		山田診療所建築事業に係る起債返還金として支払いました。													
	事業に要した 主な経費 など		<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>償還金、利子及び割引料</td><td>1,832,375円</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>1,832,375円</td><td></td></tr></table>						経費	金額	摘要	償還金、利子及び割引料	1,832,375円		計	1,832,375円
経費	金額	摘要														
償還金、利子及び割引料	1,832,375円															
計	1,832,375円															

		項目		R2年度決算		R3年度当初予算		R3年度決算		R4年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) ・事業勘定繰入金 1, 832, 375円	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金										
			地方債										
			その他		1,755		1,833		1,833		1,914		
			一般財源										
			合計(A)		1,755		1,833		1,833		1,914		
	人件費	正規職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人		
			人件費	8		8		8		8			
		再任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人		
			人件費	0		0		0		0			
		会計年度任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人		
			人件費	0		0		0		0			
		小計(B)		8		8		8		8			
		合計(A+B)		1,763		1,841		1,841		1,922			
市民1人当たりのコスト(円)				20		21		21		22			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標				
				実績				
	指標化できない成果	起債の返還金のため、指標化できない。		達成				

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)03国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定診療所費)(款)03公債費(項)01公債費(目)02						決算書頁	
492 -		市債利子(大事業)01市債利子						375	
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	1-2	医療			H16 年度 ~ R4 年度	03-03-01-02-01-01		
	基本事業	③	地域医療			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	市債利子			健康福祉部保険年金課		課長 前田 康人 0595-22-9659		

事務事業の概要	対 象	国民健康保険被保険者								
	目 的	山田診療所建築事業の起債に係る利子								
	根拠法令等									
	内 容	山田診療所建築事業の起債に係る利子を支払いました・。								
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>償還金、利子及び割引料</td><td>144,899円</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>144,899円</td><td></td></tr></table>	経費	金額	摘要	償還金、利子及び割引料	144,899円		計	144,899円
経費	金額	摘要								
償還金、利子及び割引料	144,899円									
計	144,899円									

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) ・事業勘定繰入金 144,899円		
		国県支出金							
		地方債							
		その他	223	145	145	64			
		一般財源							
	事業費	合計(A)	223	145	145	64			
		正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			人件費	8	8	8	8		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
				人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			人件費	0	0	0	0		
		小計(B)	8	8	8	8			
	合計(A+B)	231	153	153	72				
市民1人当たりのコスト(円)		3	2	2	1				

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標				
				実績				
	指標化できない成果	起債にかかる利子のため、指標化できない。		達成				

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)03国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定診療所費)(款)05前年度繰上充用金(項)01前年度繰上充用金(目)01前年度繰上充用金(大事業)01前年度繰上充用金						決算書頁	
493 -								377	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-2	医療	H16 年度～ R6 年度		03-05-01-01-01-01	
	基本事業	③	地域医療	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	前年度繰上充用金			健康福祉部保険年金課		課長 前田 康人 0595-22-9659

事務事業の概要	対 象	国民健康保険被保険者		
	目 的	前年度予算の不足額を補うため繰上充用を行う		
	根拠法令等			
	内 容	令和2年度の決算において、歳出に対し歳入の不足が生じたため、令和3年度予算の前年度繰上充用を行いました。		

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	前年度繰上充用金	133,421,900円	
	計	133,421,900円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	114,510		133,422			
	合計(A)	114,510	0	133,422	0			
	事業費	正規職員	業務量	0.01 人	0.00 人	0.01 人		0.00 人
			人件費	79	0	78		0
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		小計(B)	79	0	78	0		
		合計(A+B)	114,589	0	133,500	0		
市民1人当たりのコスト(円)	1,266	0	1,496	0				

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標				
				実績				
	指標化できない成果	歳出額に対する歳入額の不足分を補うものであるため、指標化できない。		達成				

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)05住宅新築資金等貸付特別会計(款)01総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)01一般管理費							決算書頁	
494 -									383	
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	5-2	同和問題			H16 年度～	R6 年度	05-01-01-01-01-01		
	基本事業	①	同和施策			担当 部署	部・課名 等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	一般管理費			人権生活環境部同和課		課長 東構 清隆 0595-22-9689			
事務事業の概要	対 象	住宅新築資金等貸付金の貸付を受けた者								
	目 的	償還金の完済を促進								
	根拠法令等	住宅新築資金償還金の収納及び滞納整理に関する事務取扱要綱								
	内 容	住宅新築資金等貸付金の滞納者に対し、納付相談や集金業務、督促状や催告書の発送及び電話や訪問を実施しました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	給料		600,000円		償還助成事業費補助金対象分					
	職員手当等		20,000円		〃					
	需用費		65,469円		消耗品					
	〃		24,640円		印刷製本費					
	役務費		35,410円		通信運搬費					
	〃		4,790円		口座振替手数料					
	委託料		422,400円		システム保守点検料					
	負担金、補助及び交付金		10,000円		三重県住環境整備事業推進協議会負担金					
	補償、補填及賠償金		220,000円		裁判所予納金					
	積立金		370円		住宅新築資金等貸付事業基金積立金					
	計		1,403,079円							
全体コスト（千円）	事業費	直接 事業費	項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金		1,178	1,341	520	1,181		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		0	0	0	0		
			一般財源		0	0	884	0		
		合計(A)		1,178	1,341	1,404	1,181			
		人件費	正規職員	業務量	0.19 人	0.19 人	0.19 人	0.19 人		
				人件費	1,485	1,476	1,476	1,471		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			小計(B)		1,485	1,476	1,476	1,471		
			合計(A+B)		2,663	2,817	2,880	2,652		
		市民1人当たりのコスト(円)		30	32	33	31			
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	滞納件数		滞納件数を減らす		件	目標	110	90	80	70
						実績	113			
	指標化できない成果					達成	97.35%			
方向	継続	課題	借受人及び連帯保証人の高齢化が進み、生活困窮者が多く、返済困難な状況に陥っている滞納者が増えている。							
		改善案	債務免除や債権放棄についても検討する。							

整理番号		(会計)05住宅新築資金等貸付特別会計(款)02公債費(項)01公債費(目)01市債元金(大事業)01市債元金償還金						決算書頁	
495 -								383	
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	5-2	同和問題		H16 年度～ R4 年度		05-02-01-01-01-01		
	基本事業	①	同和施策		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名		市債元金償還金			人権生活環境部同和課		課長 東構 清隆 0595-22-9689	
事務事業の概要	対 象		住宅新築資金等貸付金						
	目 的		貸付金の原資						
	根拠法令等								
	内 容		住宅新築資金等貸付事業の実施のための市債に係る償還金元金						
	事業に要した 主な経費 など		経費		金額		摘要		
市債元金償還金			2,729,663円						
計			2,729,663円						

		項目		R2年度決算		R3年度当初予算		R3年度決算		R4年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金		0		0		0		0		
			地方債		0		0		0				
			その他		4,487		2,730		2,730		1,416		
			一般財源		0		0		0		0		
			合計(A)		4,487		2,730		2,730		1,416		
		人件費	正規職員	業務量	0.19 人		0.19 人		0.19 人		0.19 人		
	人件費			1,485		1,476		1,476		1,471			
	再任用職員		業務量	0.00 人		0.00 人		0.00 人		0.00 人			
			人件費	0		0		0		0			
	会計年度任用職員		業務量	0.00 人		0.00 人		0.00 人		0.00 人			
			人件費	0		0		0		0			
	小計(B)		1,485		1,476		1,476		1,471				
	合計(A+B)		5,972		4,206		4,206		2,887				
	市民1人当たりのコスト(円)				66		48		48		33		

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	金額	償還金額	千円	目標	2730	1416	-	-
				実績	2730			
	指標化できない成果			達成	100.0%			

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号	(会計)05住宅新築資金等貸付特別会計(款)02公債費(項)01公債費(目)02市債利子(大事業)01市債利子	決算書頁
496 -		383

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-2 同和問題	H16	年度～ R4 年度	05-02-01-02-01-01
	基本事業	① 同和施策	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	市債利子		人権生活環境部同和課	課長 東構 清隆 0595-22-9689

事務事業の概要

対 象	住宅新築資金等貸付金		
目 的	貸付金の原資		
根拠法令等			
内 容	住宅新築資金等貸付事業の実施のための市債に係る償還金利子		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	市債利子償還金	78,447円	
	計	78,447円	

		項目	R2年度決算		R3年度当初予算		R3年度決算		R4年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金		0		0		0				
			地方債		0		0		0				
			その他		187		79		79			21	
			一般財源		0		0		0			0	
			合計(A)		187		79		79			21	
	人件費	正規職員	業務量	0.19	人	0.19	人	0.19	人	0.19		人	
			人件費	1,485		1,476		1,476		1,471			
		再任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00		人	
			人件費	0		0		0		0			
		会計年度任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00		人	
			人件費	0		0		0		0			
		小計(B)		1,485		1,476		1,476		1,471			
		合計(A+B)		1,672		1,555		1,555		1,492			
	市民1人当たりのコスト(円)			19		18		18		17			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	金額	償還金額	千円	目標	79	21	-	-
				実績	79			
	指標化できない成果			達成	100.0%			

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)05住宅新築資金等貸付特別会計(款)03前年度繰上充用金(項)01前年度繰上充用金(目)01前年度繰上充用金(大事業)01前年度繰上充用金						決算書頁		
497 -								383		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	5-2	同和問題			H16 年度～ R4 年度		05-03-01-01-01-01		
	基本事業	①	同和施策			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	前年度繰上充用金			人権生活環境部同和課		課長 東構 清隆 0595-22-9689			
事務事業の概要	対 象	住宅新築資金等貸付特別会計								
	目 的	特別会計の収支を合わせるため								
	根拠法令等	地方自治法施行令第百六十六条の2								
	内 容	会計年度経過後にいたって歳入が歳出に不足するときは、翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てることが可能となっている。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	前年度繰上充用金		49,224,276円							
	計		49,224,276円							
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
		国県支出金	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		その他	59,714	0	49,224	0				
		一般財源	0	0	0	0				
		合計(A)	59,714	0	49,224	0				
	人件費	正規職員	業務量	0.19 人	0.19 人	0.19 人	0.19 人			
			人件費	1,485	1,476	1,476	1,471			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		小計(B)	1,485	1,476	1,476	1,471				
	合計(A+B)	61,199	1,476	50,700	1,471					
	市民1人当たりのコスト(円)	676	17	568	17					
指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	金額	前年度繰上充用金額	千円	目標	49224	28367	-	-		
				実績	49224					
	指標化できない成果			達成	100.0%					
方向	継続	課題								
		改善案								

整理番号		(会計)07駐車場事業特別会計(款)01駐車場事業費(項)01駐車場事業費(目)01駐車場事業費(大事業)							決算書頁																																																
498 -		01駐車場事業費							389																																																
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																																																	
	施策	7-2	財政運営			H16 年度～ R6 年度		07-01-01-01-01-01																																																	
	基本事業	②	公有財産の有効活用			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																																																
	事務事業名	駐車場事業費			財務部管財課		課長 竹内 義徳 0595-22-9610																																																		
事務事業の概要	対 象	市営駐車場11ヶ所																																																							
	目 的	路上駐車 の 解消によって、道路交通の円滑化と市民、鉄道乗降客、観光客等の利便を図る																																																							
	根拠法令等	伊賀市駐車場条例・伊賀市駐車場条例施行規則																																																							
	内 容	計11ヶ所の市営駐車場の管理運営を委託しました。 【駐車場(上野)】 上野公園第1駐車場、上野公園第2駐車場、上野公園第3駐車場(旧市庁舎前駐車場)、白鳳門駐車場、伊賀上野駅駐車場、城北駐車場、だんじり会館駐車場、佐那具駅駐車場 【駐車場(伊賀)】 柘植駅駐車場、新堂駅駐車場 【駐車場(島ヶ原)】 島ヶ原駐車場																																																							
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th colspan="2">摘要</th></tr><tr><td>需用費</td><td>794,554円</td><td>印刷製本費</td><td>33,880円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>光熱水費</td><td>360,164円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>修繕料</td><td>400,510円</td></tr><tr><td>役務費</td><td>13,972円</td><td>手数料</td><td>8,000円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>火災保険料</td><td>5,972円</td></tr><tr><td>委託料</td><td>31,493,611円</td><td>施設維持管理等委託料</td><td>29,307,911円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>警備業務委託料</td><td>1,969,000円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>草刈業務委託料</td><td>216,700円</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>2,116,940円</td><td>土地建物借上料</td><td></td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>244,090円</td><td>駐車場施設補修工事</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>34,663,167円</td><td></td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要		需用費	794,554円	印刷製本費	33,880円			光熱水費	360,164円			修繕料	400,510円	役務費	13,972円	手数料	8,000円			火災保険料	5,972円	委託料	31,493,611円	施設維持管理等委託料	29,307,911円			警備業務委託料	1,969,000円			草刈業務委託料	216,700円	使用料及び賃借料	2,116,940円	土地建物借上料		工事請負費	244,090円	駐車場施設補修工事		計	34,663,167円	
経費	金額	摘要																																																							
需用費	794,554円	印刷製本費	33,880円																																																						
		光熱水費	360,164円																																																						
		修繕料	400,510円																																																						
役務費	13,972円	手数料	8,000円																																																						
		火災保険料	5,972円																																																						
委託料	31,493,611円	施設維持管理等委託料	29,307,911円																																																						
		警備業務委託料	1,969,000円																																																						
		草刈業務委託料	216,700円																																																						
使用料及び賃借料	2,116,940円	土地建物借上料																																																							
工事請負費	244,090円	駐車場施設補修工事																																																							
計	34,663,167円																																																								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																																																	
			国県支出金	0	0																																																				
			地方債	0	0																																																				
			その他	0	0	2,787																																																			
			一般財源	31,888	46,194	31,877	41,386																																																		
		合計(A)	31,888	46,194	34,664	41,386																																																			
		人件費	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.40 人	0.46 人																																																	
				人件費	1,953	1,941	3,106	3,560																																																	
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.02 人		人																																																
				人件費	0	0	71	0																																																	
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人		人	人																																																
				人件費	0	0	0	0																																																	
			小計(B)		1,953	1,941	3,177	3,560																																																	
			合計(A+B)		33,841	48,135	37,841	44,946																																																	
		市民1人当たりのコスト(円)		374	540	424	512																																																		
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																																															
	利用台数		市営駐車場利用車両の台数		台	目標	70000	80000	90000	100000																																															
						実績	52146																																																		
	指標化できない成果				達成	74.5%																																																			
方向	—	課題	計画的な維持修繕を見込む経営を今後も継続していく。																																																						
		改善案	維持管理費の適正化など、最適な駐車場経営に取り組む。																																																						

整理番号		(会計)09介護保険事業特別会計(款)01総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)02一般管理経費							決算書頁																																				
499 -									401																																				
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																																					
	施策	1-4	高齢者支援			H16 年度～ R6 年度		09-01-01-01-02-01																																					
	基本事業	④	介護保険サービス			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																																				
	事務事業名	一般管理経費			健康福祉部介護高齢福祉課		課長 川口 光博 0595-26-3939																																						
事務事業の概要	対 象	介護保険被保険者																																											
	目 的	介護保険事業の運営																																											
	根拠法令等	介護保険法																																											
	内 容	令和2年度に策定した伊賀市高齢者輝きプラン(第6次高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画)の実施に伴い、地域密着型サービス事業者選定のため、高齢者施策運営委員会(1回)地域密着型サービス運営委員会(3回)を開催しました。介護保険事業の運営に必要な事務機器の賃借料、適正に使用するため事務機器保守、システム保守及びシステム使用料を支出しました。 介護報酬改定等に対応するため、介護保険システム改修を実施しました。 令和2年度介護給付費実績から国県支出金の精算し、実績を超過した国県支出金を返還しました。																																											
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>一般会計繰出金</td><td>34,964,696円</td><td></td></tr><tr><td>報酬</td><td>234,000円</td><td>地域密着型サービス運営委員会委員等報酬(旅費交通費費用弁償含む。)</td></tr><tr><td>システム改修委託料</td><td>2,453,000円</td><td>委託先:株式会社松阪電子計算センターほか</td></tr><tr><td>システム保守委託料</td><td>12,499,608円</td><td>委託先:(株)松阪電子計算センターほか</td></tr><tr><td>システム等使用料</td><td>4,533,960円</td><td>委託先:日通商事(株)ほか</td></tr><tr><td>過年度国県支出金精算返還金</td><td>164,784,494円</td><td></td></tr><tr><td>需用費(消耗品費)</td><td>520,008円</td><td></td></tr><tr><td>(修繕料)</td><td>963,706円</td><td>公用車修理代、タイヤ交換等</td></tr><tr><td>役務費</td><td>536,130円</td><td>自動車損害保険料、手数料</td></tr><tr><td>その他</td><td>543,020円</td><td>燃料費、印刷製本費、事務機器保守点検委託料等</td></tr><tr><td>計</td><td>222,032,622円</td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要	一般会計繰出金	34,964,696円		報酬	234,000円	地域密着型サービス運営委員会委員等報酬(旅費交通費費用弁償含む。)	システム改修委託料	2,453,000円	委託先:株式会社松阪電子計算センターほか	システム保守委託料	12,499,608円	委託先:(株)松阪電子計算センターほか	システム等使用料	4,533,960円	委託先:日通商事(株)ほか	過年度国県支出金精算返還金	164,784,494円		需用費(消耗品費)	520,008円		(修繕料)	963,706円	公用車修理代、タイヤ交換等	役務費	536,130円	自動車損害保険料、手数料	その他	543,020円	燃料費、印刷製本費、事務機器保守点検委託料等	計	222,032,622円
経費	金額	摘要																																											
一般会計繰出金	34,964,696円																																												
報酬	234,000円	地域密着型サービス運営委員会委員等報酬(旅費交通費費用弁償含む。)																																											
システム改修委託料	2,453,000円	委託先:株式会社松阪電子計算センターほか																																											
システム保守委託料	12,499,608円	委託先:(株)松阪電子計算センターほか																																											
システム等使用料	4,533,960円	委託先:日通商事(株)ほか																																											
過年度国県支出金精算返還金	164,784,494円																																												
需用費(消耗品費)	520,008円																																												
(修繕料)	963,706円	公用車修理代、タイヤ交換等																																											
役務費	536,130円	自動車損害保険料、手数料																																											
その他	543,020円	燃料費、印刷製本費、事務機器保守点検委託料等																																											
計	222,032,622円																																												
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																																						
		国県支出金	2,624	0	0	0																																							
		地方債	0	0	0	0																																							
		その他	0	38,846	38,846	37,726																																							
		一般財源	236,050	23,278	183,187	22,024																																							
	合計(A)	238,674	62,124	222,033	59,750																																								
	事業費 人件費	正規職員	業務量	1.70 人	1.70 人	1.00 人	1.00 人																																						
			人件費	13,279	13,199	7,764	7,737																																						
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人																																						
			人件費	0	0	0	0																																						
		会計年度任用職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人																																						
			人件費	1,907	1,596	1,596	1,617																																						
		小計(B)	15,186	14,795	9,360	9,354																																							
		合計(A+B)	253,860	76,919	231,393	69,104																																							
	市民1人当たりのコスト(円)		2,803	862	2,593	788																																							
指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																																					
	—	—	—	目標																																									
				実績																																									
	指標化できない成果	事業運営にかかる経費と国県支出金の返還金等で経費のみの支出ではないため			達成																																								
方向	継続	課題	介護保険事業の運営のためにはシステムは不可欠で、法改正に対応するシステム改修は今後も行っていく必要がある。																																										
		改善案																																											

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)01総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)03地域医療介護総合確保基金事業	決算書頁
500 -		401

基本情報

	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	1-4	高齢者支援	H16	年度～ R6 年度	09-01-01-01-03-01
基本事業	④	介護保険サービス	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	地域医療介護総合確保基金事業			健康福祉部介護高齢福祉課	課長 川口 光博 0595-26-3939

事務事業の概要

対 象	地域密着型サービス事業所を開設する法人		
目 的	第8期介護保険事業計画に基づき整備予定の地域密着型サービス開設に対する補助を行う		
根拠法令等	三重県地域医療介護総合確保基金事業補助金交付要領		
内 容	予定していた整備事業の完了が事業者の都合により翌年度へ延期されたことに伴い、補助事業も翌年度へ繰越となった。 平成30年度（繰越）地域医療介護総合確保基金補助金に係る仕入控除税額の返納を行った。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	地域医療介護総合確保基金事業補助金	110,194円	返納金
	計	110,194円	

全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	61,091	123,453	110	143,453	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	0	0	0	0	
			合計(A)	61,091	123,453	110	143,453	
	人件費	正規職員	業務量	0.50 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	地域医療介護総合確保基金事業補助金
			人件費	3,906	7,764	7,764	7,737	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)		3,906	7,764	7,764	7,737	
	合計(A+B)			64,997	131,217	7,874	151,190	
	市民1人当たりのコスト(円)			718	1,471	89	1,723	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	地域密着型サービス整備	第8期介護保険事業計画で整備する予定の地域密着型サービス事業所の数	箇所	目標	2	2	1	1
				実績	1			
	指標化できない成果			達成	50.0%			

方向	継続	課題	介護保険事業計画で予定している通り新規開設を希望する事業者を募る。	
		改善案	補助金の活用を積極的に周知する。	

整理番号		(会計)09介護保険事業特別会計(款)01総務費(項)01総務管理費(目)02連合会負担金(大事業)01連合会負担金						決算書頁									
501 -								403									
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業										
	施策	1-4	高齢者支援		H16 年度～ R6 年度		09-01-01-02-01-01										
	基本事業	④	介護保険サービス		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先									
	事務事業名		連合会負担金			健康福祉部介護高齢福祉課		課長 川口 光博 0595-26-3939									
事務事業の概要	対 象		三重県健康保険団体連合会														
	目 的		第三者行為(交通事故等)による求償事務に対する負担金														
	根拠法令等		損害賠償請求														
	内 容		第三者行為(交通事故等)により介護認定を受け、介護給付を受けた場合、保険会社等に介護給付費の求償を行う事務を三重県国民健康保険団体連合会に委託し、求償件数に応じた負担金を拠出する。(求償額の6%)														
	事業に要した 主な経費 など		<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>第三者行為求償事務負担金</td><td>12,105円</td><td>令和2年度分</td></tr><tr><td>計</td><td>12,105円</td><td></td></tr></table>							経費	金額	摘要	第三者行為求償事務負担金	12,105円	令和2年度分	計	12,105円
経費	金額	摘要															
第三者行為求償事務負担金	12,105円	令和2年度分															
計	12,105円																

		項目		R2年度決算		R3年度当初予算		R3年度決算		R4年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金		0		0		0		0		
			地方債		0		0		0		0		
			その他		125		300		12		300		
			一般財源		0		0		0		0		
			合計(A)		125		300		12		300		
	人件費	正規職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人		
			人件費	0		0		0		0			
		再任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人		
			人件費	0		0		0		0			
		会計年度任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人		
			人件費	0		0		0		0			
		小計(B)		0		0		0		0			
		合計(A+B)		125		300		12		300			
		市民1人当たりのコスト(円)			2		4		1		4		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標				
				実績				
	指標化できない成果	国保連が実施した給付費求償に基づくものであるため。		達成				

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)09介護保険事業特別会計(款)01総務費(項)02徴収費(目)01賦課徴収費(大事業)01賦課徴収経費										決算書頁																					
502 -												403																					
基本情報		コード	名称				事業期間			会計-款-項-目-大事業-中事業																							
	施策	1-4	高齢者支援				H16 年度～ R6 年度			09-01-02-01-01-01																							
	基本事業	④	介護保険サービス				担当 部署	部・課名等			評価責任者・連絡先																						
	事務事業名	賦課徴収経費				健康福祉部介護高齢福祉課			課長 川口 光博 0595-26-3939																								
事務事業の概要	対 象	介護保険制度運営に伴う、第1号被保険者(65歳以上の高齢者)																															
	目 的	第1号被保険者に対して、介護保険料に関しての理解を深めていただき、納入していただく																															
	根拠法令等	介護保険法																															
	内 容	介護保険事業の円滑な運営を図るため、第1号被保険者に対して介護保険料の賦課、特別徴収対象者及び普通徴収対象者に徴収事務を行うとともに、介護保険料に対する理解を深めていただき、納入していただいた。 【現年分】 調定額 2,190,435,536円 収納額 2,176,688,299円(現年度収納率:99.37%) 【滞納繰越分】 調定額 38,165,163円 欠損額 6,846,141円 収納額 8,296,643円(滞納繰越収納率:26.49%) 【令和3年度分】 収納率:98.35%																															
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>需用費</td><td>539,589円</td><td>納入通知書、督促状等印刷製本費等</td></tr><tr><td>役務費(通信運搬費)</td><td>3,702,752円</td><td>納入通知書、督促状、還付通知書等郵送料</td></tr><tr><td>役務費(手数料)</td><td>385,438円</td><td>口座振替手数料、年金特別徴収経由機関業務手数料</td></tr><tr><td>委託料</td><td>3,098,260円</td><td>通知書封入封緘業務委託料</td></tr><tr><td>償還金、利子及び割引料</td><td>2,254,680円</td><td>保険料還付金、還付加算金</td></tr><tr><td>計</td><td>9,980,719円</td><td></td></tr></table>												経費	金額	摘要	需用費	539,589円	納入通知書、督促状等印刷製本費等	役務費(通信運搬費)	3,702,752円	納入通知書、督促状、還付通知書等郵送料	役務費(手数料)	385,438円	口座振替手数料、年金特別徴収経由機関業務手数料	委託料	3,098,260円	通知書封入封緘業務委託料	償還金、利子及び割引料	2,254,680円	保険料還付金、還付加算金	計	9,980,719円
経費	金額	摘要																															
需用費	539,589円	納入通知書、督促状等印刷製本費等																															
役務費(通信運搬費)	3,702,752円	納入通知書、督促状、還付通知書等郵送料																															
役務費(手数料)	385,438円	口座振替手数料、年金特別徴収経由機関業務手数料																															
委託料	3,098,260円	通知書封入封緘業務委託料																															
償還金、利子及び割引料	2,254,680円	保険料還付金、還付加算金																															
計	9,980,719円																																
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																									
			国県支出金	0	0	0	0																										
			地方債	0	0	0	0																										
			その他	0	0	0	0																										
			一般財源	9,907	15,297	9,981	12,972																										
		合計(A)	9,907	15,297	9,981	12,972																											
		人件費	正規職員	業務量	2.50 人	2.50 人	2.50 人						2.50 人																				
				人件費	19,528	19,410	19,410						19,343																				
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人						0.00 人																				
				人件費	0	0	0						0																				
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人						0.00 人																				
				人件費	0	0	0						0																				
小計(B)	19,528		19,410	19,410	19,343																												
合計(A+B)	29,435	34,707	29,391	32,315																													
市民1人当たりのコスト(円)	325	389	330	369																													
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																							
	介護保険料収納率(現年)		介護保険事業の円滑な推進を図るため、介護保険料の収納率を上げる。		%	目標	99	99	99	99																							
						実績	99.37																										
	指標化できない成果				達成	100.4%																											
方向	継続	課題	現年分普通徴収及び滞納繰越分の収納率を向上させ、公正公平な介護保険事業を継続していく。																														
		改善案	出前講座などで住民への啓発を行い、介護保険制度への理解をさらに深めてもらう。																														

整理番号		(会計)09介護保険事業特別会計(款)01総務費(項)03介護認定審査会費(目)01介護認定審査会費(大事業)01介護認定審査会経費						決算書頁		
503 -								403		
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	1-4	高齢者支援			H16 年度～ R6 年度	09-01-03-01-01-01			
	基本事業	④	介護保険サービス			担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先		
	事務事業名	介護認定審査会経費			健康福祉部介護高齢福祉課		課長 川口 光博 0595-26-3939			
事務事業の概要	対 象	65歳以上の高齢者及び40歳から65歳未満で特定疾病の原因により介護や支援が必要な市民								
	目 的	介護認定審査会により要介護状態区分を判定し、区分に応じた介護保険サービスを利用することができる								
	根拠法令等	介護保険法								
	内 容	申請者の要介護状態区分の判定を行うため、介護認定審査会を開催しました。一つの審査会(合議体)で判定される件数は約25件であり、原則毎週木曜日に4つの合議体を招集し審査を行いました。 【令和3年度】審査会開催数 191回 審査件数 4,724件 本年度は平成30年度からの認定期間の延長(24ヶ月→36ヶ月)の影響やコロナ禍による臨時的な認定有効期間の延長もあり、認定件数は昨年度に比べ約400件増加しています。これは、平成30年度から始まった認定期間の延長により延長されたケースがちょうど更新時期を迎えたことによるものと思われます。伊賀市の第1号被保険者(65歳以上)に占める要介護・要支援認定者数の割合は平成30年度から約20%で推移していますので、介護保険事業の必要性は変わっていません。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	審査会委員報酬		19,608,400円		審査会委員報酬					
	旅費		412,920円		審査会委員旅費					
	需用費		1,839,741円		消耗品、印刷製本費					
	役務費(通信運搬費)		4,439,499円		資料郵送料					
	役務費(手数料)		21,823,860円		主治医意見書作成手数料					
	計		48,124,420円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金		0	0	0	0		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		0	0	0	0		
			一般財源		46,686	53,121	48,124	51,691		
		合計(A)		46,686	53,121	48,124	51,691			
		人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人		
				人件費	3,906	3,882	3,882	3,869		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	1.00 人	1.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	1,907	1,596	0	0		
			小計(B)		5,813	5,478	3,882	3,869		
			合計(A+B)		52,499	58,599	52,006	55,560		
	市民1人当たりのコスト(円)		580	657	583	633				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	介護認定審査件数		介護認定申請者の要介護度を判定した件数		件	目標	5,300	5,300	5,300	5,300
						実績	4,724			
	指標化できない成果					達成	89.1%			
方向	継続	課題	毎週の審査会資料を印刷し、審査会終了後はシュレッダーにかけ廃棄処分を行っているが、毎週、大量の紙を使用しているため、紙の消費を削減させる。							
		改善案	審査会資料のペーパーレス化を図る。 導入経費として、ペーパーレス化のシステム及び審査会資料閲覧用のiPad端末などの導入費用が必要。							

整理番号		(会計)09介護保険事業特別会計(款)01総務費(項)03介護認定審査会費(目)02認定調査等費(大事業)					決算書頁												
504 -		01認定調査等経費					403												
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業												
	施策	1-4	高齢者支援		H16 年度～ R6 年度		09-01-03-02-01-01												
	基本事業	④	介護保険サービス		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先											
	事務事業名		認定調査等経費			健康福祉部介護高齢福祉課		課長 川口 光博 0595-26-3941											
事務事業の概要	対 象		介護や支援が必要な65歳以上の高齢者および40歳～64歳の特定疾病者の市民																
	目 的		要介護認定の訪問調査業務を円滑に行う																
	根拠法令等		介護保険法第27条第2項																
	内 容		市職員(正規職員・会計年度任用職員)や市が業務を委託した事業所職員が自宅などを訪問し、心身の状況を調べるための認定調査を行い、介護認定審査会の資料となる認定情報・認定調査票等を作成した。																
	事業に要した 主な経費 など		<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>訪問調査委託料</td><td>980,830円</td><td rowspan="4">市内委託101件、市外委託191件 (自治体への無料委託分を含む。)</td></tr><tr><td>燃料費</td><td>588,741円</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>157,546円</td></tr><tr><td>計</td><td>1,727,117円</td></tr></tbody></table>						経費	金額	摘要	訪問調査委託料	980,830円	市内委託101件、市外委託191件 (自治体への無料委託分を含む。)	燃料費	588,741円	消耗品費	157,546円	計
経費	金額	摘要																	
訪問調査委託料	980,830円	市内委託101件、市外委託191件 (自治体への無料委託分を含む。)																	
燃料費	588,741円																		
消耗品費	157,546円																		
計	1,727,117円																		

		項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接 事業 費	国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	1,586	3,051	1,727	2,684	
		合計(A)	1,586	3,051	1,727	2,684	
	人件 費	正規職員	業務量 3.00 人	2.00 人	2.50 人	3.00 人	
		人件費	23,433	15,528	19,410	23,211	
		再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 11.17 人	12.00 人	11.60 人	12.00 人	
		人件費	21,302	19,152	18,514	19,404	
		小計(B)	44,735	34,680	37,924	42,615	
		合計(A+B)	46,321	37,731	39,651	45,299	
	市民1人当たりのコスト(円)		512	423	445	516	

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	認定調査不服に対する 問合せ件数	件	目標	0	0	0	0
			実績	0			
	指標化できない成果		達成	100%			

方向	継続	課題	令和3年度においては、申請日から最短1日、平均では17日程度で訪問調査を行い、遅滞なく業務を進めた。また、新型コロナウイルス感染症対策として、施設や病院での感染者発生等の情報をいち早く収集するとともに、衛生用品やフェイスシールド等を活用し訪問時の感染リスクを減らしながら、安心安全に訪問調査を行った。現在、認定調査票の作成にあたっては、正規職員が全件ダブルチェックを行い精度管理を行っているが、負担が大きいためチェック体制の整備が必要である。
		改善案	今後も遅滞なく訪問調査を進めるため、引き続き効率の良いスケジュール管理を行っていく。 また、安定したダブルチェック体制の整備が必要であり、専門職員の配置も視野に入れながら検討していく必要がある。

整理番号		(会計)09介護保険事業特別会計(款)01総務費(項)04趣旨普及費(目)01趣旨普及費(大事業)01趣旨普及費						決算書頁	
505 -								403	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度		09-01-04-01-01-01	
	基本事業	④ 介護保険サービス	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	趣旨普及経費		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 川口 光博 0595-26-3939	

事務事業の概要	対 象	65歳以上の第1号被保険者及び家族								
	目 的	介護保険事業に対する理解を深めてもらうため								
	根拠法令等									
	内 容	市民に対し、介護保険制度の理解を深めてもらい、適正な利用が行われるよう啓発するため、啓発用パンフレットの印刷を行った。 7,200冊								
	事業に要した 主な経費 など	<table border="1"> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>848,100円</td> <td>ガイドブック</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>848,100円</td> <td></td> </tr> </table>	経費	金額	摘要	印刷製本費	848,100円	ガイドブック	計	848,100円
経費	金額	摘要								
印刷製本費	848,100円	ガイドブック								
計	848,100円									

全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	0	888	848	373	
	合計(A)	0	888	848	373			
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	0	0	0	0		
		合計(A+B)	0	888	848	373		
	市民1人当たりのコスト(円)		0	10	10	5		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標				
				実績				
	指標化できない成果	執行がない年もあるため。		達成				

方向	継続	課題	市民に介護保険制度への理解を深めてもらい、保険料の支払いや介護サービスの適正な利用に結び付ける。
		改善案	出前講座などでパンフレットを活用し啓発していく。

整理番号		(会計)09介護保険事業特別会計(款)02保険給付費(項)01介護サービス等諸費(目)01居宅介護サービス給付費(大事業)01居宅介護サービス給付費					決算書頁									
506 -							405									
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業									
	施策	1-4	高齢者支援		H16 年度～ R6 年度		09-02-01-01-01-01									
	基本事業	④	介護保険サービス		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先								
	事務事業名	居宅介護サービス給付費		健康福祉部介護高齢福祉課		課長 川口 光博 0595-26-3939										
事務事業の概要	対 象	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)														
	目 的	居宅介護サービス利用にかかる保険給付を行う														
	根拠法令等	介護保険法														
	内 容	要介護認定者が利用した訪問介護、通所介護、短期入所生活介護等の居宅サービスに要した費用の7割から9割相当額を居宅介護サービス費として給付する。														
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>給付費</td><td>3,295,661,431円</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>3,295,661,431円</td><td></td></tr></table>							経費	金額	摘要	給付費	3,295,661,431円		計	3,295,661,431円
経費	金額	摘要														
給付費	3,295,661,431円															
計	3,295,661,431円															

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国庫支出金	1,265,942	1,240,398	1,235,873	1,296,319	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	1,687,923	1,502,008	1,647,830	1,635,658	
		一般財源	421,983	487,651	411,958	468,023	
	事業費	合計(A)	3,375,848	3,230,057	3,295,661	3,400,000	
		正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人	
			人件費	3,125	3,106	3,106	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	
		小計(B)	3,125	3,106	3,106	3,095	
		合計(A+B)	3,378,973	3,233,163	3,298,767	3,403,095	
		市民1人当たりのコスト(円)	37,308	36,222	36,957	38,763	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標				
				実績				
	指標化できない成果	法定給付であるため。		達成				

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)09介護保険事業特別会計(款)02保険給付費(項)01介護サービス等諸費(目)03地域密着型介護サービス給付費(大事業)01地域密着型介護サービス給付費					決算書頁									
507 -							405									
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業									
	施策	1-4	高齢者支援		H16 年度～ R6 年度		09-02-01-03-01-01									
	基本事業	④	介護保険サービス		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先								
	事務事業名	地域密着型介護サービス給付費		健康福祉部介護高齢福祉課		課長 川口 光博 0595-26-3939										
事務事業の概要	対 象	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)														
	目 的	地域密着型介護サービス利用にかかる保険給付を行う														
	根拠法令等	介護保険法														
	内 容	要介護認定者が利用した地域密着型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護等の地域密着型サービスに要した費用の7割から9割相当額を地域密着型介護サービス費として給付する。														
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>給付費</td><td>877,521,427円</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>877,521,427円</td><td></td></tr></table>							経費	金額	摘要	給付費	877,521,427円		計	877,521,427円
経費	金額	摘要														
給付費	877,521,427円															
計	877,521,427円															

		項目		R2年度決算		R3年度当初予算		R3年度決算		R4年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国庫支出金		318,381		426,622		329,071		351,338		
			地方債		0		0		0		0		
			その他		424,508		516,600		438,760		442,503		
			一般財源		106,127		167,721		109,690		127,159		
			合計(A)		849,016		1,110,943		877,521		921,000		
	人件費	正規職員	業務量	0.20	人	0.20	人	0.20	人	0.20	人		
			人件費	1,563		1,553		1,553		1,548			
		再任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人		
			人件費	0		0		0		0			
		会計年度任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人		
			人件費	0		0		0		0			
		小計(B)		1,563		1,553		1,553		1,548			
		合計(A+B)		850,579		1,112,496		879,074		922,548			
	市民1人当たりのコスト(円)				9,392		12,464		9,849		10,509		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標				
				実績				
	指標化できない成果	法定給付であるため。		達成				

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)09介護保険事業特別会計(款)02保険給付費(項)01介護サービス等諸費(目)05施設介護サービス給付費(大事業)01施設介護サービス給付費					決算書頁									
508 -							405									
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業									
	施策	1-4	高齢者支援		H16 年度～ R6 年度		09-02-01-05-01-01									
	基本事業	④	介護保険サービス		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先								
	事務事業名	施設介護サービス給付費		健康福祉部介護高齢福祉課		課長 川口 光博 0595-26-3939										
事務事業の概要	対 象	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)														
	目 的	施設介護サービス利用にかかる保険給付を行う														
	根拠法令等	介護保険法														
	内 容	要介護認定者が利用した介護老人福祉施設、介護老人保健施設等の施設サービスに要した費用の7割から9割相当額を居宅介護サービス費として給付する。														
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>給付費</td><td>3,918,590,581円</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>3,918,590,581円</td><td></td></tr></table>							経費	金額	摘要	給付費	3,918,590,581円		計	3,918,590,581円
経費	金額	摘要														
給付費	3,918,590,581円															
計	3,918,590,581円															

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国庫支出金	1,454,819	1,544,111	1,469,471	1,525,082	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	1,939,759	2,019,777	1,959,296	1,944,304	
		一般財源	484,940	457,053	489,824	530,614	
	事業費	合計(A)	3,879,518	4,020,941	3,918,591	4,000,000	
		正規職員	業務量 0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	
			人件費 3,125	3,106	3,106	3,095	
		再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費 0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費 0	0	0	0	
		小計(B)	3,125	3,106	3,106	3,095	
		合計(A+B)	3,882,643	4,024,047	3,921,697	4,003,095	
	市民1人当たりのコスト(円)		42,869	45,082	43,935	45,597	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標				
				実績				
	指標化できない成果	法定給付であるため。		達成				

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)02保険給付費(項)01介護サービス等諸費(目)07居宅介護福祉用具購入費(大事業)01居宅介護福祉用具購入費	決算書頁
509 -		405

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～	R6 年度	09-02-01-07-01-01
	基本事業	④ 介護保険サービス	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	居宅介護福祉用具購入費	担当 部署	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 川口 光博 0595-26-3939

事務事業の概要

対 象	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)		
目 的	居宅介護福祉用具購入費にかかる保険給付を行う		
根拠法令等	介護保険法		
内 容	要介護認定者が購入した福祉用具購入費用の7割から9割相当額を居宅介護福祉用具購入費として給付する。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	給付費	8,852,772円	
	計	8,852,772円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国庫支出金	3,242	2,874	3,320	3,321	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	4,324	3,481	4,426	4,189	
		一般財源	1,081	1,130	1,107	1,199	
	事業費	合計(A)	8,647	7,485	8,853	8,709	
		正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
			人件費	782	777	774	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	
		小計(B)	782	777	777	774	
		合計(A+B)	9,429	8,262	9,630	9,483	
		市民1人当たりのコスト(円)	105	93	108	109	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標				
				実績				
	指標化できない成果	法定給付であるため。		達成				

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)09介護保険事業特別会計(款)02保険給付費(項)01介護サービス等諸費(目)08居宅介護住宅改修費(大事業)01居宅介護住宅改修費					決算書頁									
510 -							405									
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業									
	施策	1-4	高齢者支援		H16 年度～ R6 年度		09-02-01-08-01-01									
	基本事業	④	介護保険サービス		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先								
	事務事業名		居宅介護住宅改修費			健康福祉部介護高齢福祉課		課長 川口 光博 0595-26-3939								
事務事業の概要	対 象		介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)													
	目 的		居宅介護住宅改修費にかかる保険給付を行う													
	根拠法令等		介護保険法													
	内 容		要介護認定者が実施した住宅改修に要した費用の7割から9割相当額を居宅介護住宅改修費として給付する。													
	事業に要した 主な経費 など		<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>給付費</td><td>17,217,416円</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>17,217,416円</td><td></td></tr></table>						経費	金額	摘要	給付費	17,217,416円		計	17,217,416円
経費	金額	摘要														
給付費	17,217,416円															
計	17,217,416円															

		項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接 事業費	国庫支出金	5,550	6,021	6,457	7,129	国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%
		地方債	0	0	0	0	
		その他	7,401	7,292	8,608	8,998	
		一般財源	1,851	2,367	2,152	2,575	
		合計(A)	14,802	15,680	17,217	18,702	
	人件費	正規職員	業務量 0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
			人件費 782	777	777	774	
		再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費 0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費 0	0	0	0	
		小計(B)	782	777	777	774	
	合計(A+B)		15,584	16,457	17,994	19,476	
	市民1人当たりのコスト(円)		173	185	202	222	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標				
				実績				
	指標化できない成果	法定給付であるため。		達成				

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)09介護保険事業特別会計(款)02保険給付費(項)01介護サービス等諸費(目)09居宅介護サービス計画給付費(大事業)01居宅介護サービス計画給付費					決算書頁									
511 -							405									
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業									
	施策	1-4	高齢者支援		H16 年度～ R6 年度		09-02-01-09-01-01									
	基本事業	④	介護保険サービス		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先								
	事務事業名		居宅介護サービス計画給付費			健康福祉部介護高齢福祉課		課長 川口 光博 0595-26-3939								
事務事業の概要	対 象		介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)													
	目 的		居宅介護支援利用にかかる保険給付を行う													
	根拠法令等		介護保険法													
	内 容		要介護認定者が利用した居宅介護支援に要した費用を居宅介護サービス計画費として給付する。													
	事業に要した 主な経費 など		<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>給付費</td><td>434,768,361円</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>434,768,361円</td><td></td></tr></table>						経費	金額	摘要	給付費	434,768,361円		計	434,768,361円
経費	金額	摘要														
給付費	434,768,361円															
計	434,768,361円															

		項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接 事業費	国庫支出金	161,008	155,574	163,038	167,588	国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%
		地方債	0	0	0	0	
		その他	214,678	188,386	217,384	211,458	
		一般財源	53,669	61,163	54,346	60,506	
		合計(A)	429,355	405,123	434,768	439,552	
	人件費	正規職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費 0	0	0	0	
		再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費 0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費 0	0	0	0	
		小計(B)	0	0	0	0	
		合計(A+B)	429,355	405,123	434,768	439,552	
	市民1人当たりのコスト(円)		4,741	4,539	4,871	5,007	

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	—	—	目標				
			実績				
	指標化できない成果	法定給付であるため。	達成				

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)02保険給付費(項)02介護予防サービス等諸費(目)01介護予防サービス給付費(大事業)01介護予防サービス給付費	決算書頁
512 -		405

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-4 高齢者支援	H16	年度～ R6 年度	09-02-02-01-01-01
	基本事業	④ 介護保険サービス	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	介護予防サービス給付費		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 川口 光博 0595-26-3939

事務事業の概要

対 象	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)		
目 的	介護予防居宅介護サービス利用にかかる保険給付を行う		
根拠法令等	介護保険法		
内 容	要支援認定者が利用した介護予防訪問看護、介護予防短期入所生活介護等の居宅サービスに要した費用の7割から9割相当額を介護予防サービス費として給付する。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	給付費	150,818,261円	
	計	150,818,261円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国庫支出金	50,712	58,908	56,557	61,078	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	67,615	71,333	75,409	77,068	
		一般財源	16,904	23,160	18,852	22,053	
		合計(A)	135,231	153,401	150,818	160,199	
	人件費	正規職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	0	0	0	0	
	合計(A+B)		135,231	153,401	150,818	160,199	
	市民1人当たりのコスト(円)		1,494	1,719	1,690	1,825	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標				
				実績				
	指標化できない成果	法定給付であるため。		達成				

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)09介護保険事業特別会計(款)02保険給付費(項)02介護予防サービス等諸費(目)03介護予防福祉用具購入費(大事業)01介護予防福祉用具購入費					決算書頁									
513 -							405									
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業									
	施策	1-4	高齢者支援		H16	年度～ R6 年度	09-02-02-03-01-01									
	基本事業	④	介護保険サービス		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先								
	事務事業名	介護予防福祉用具購入費		健康福祉部介護高齢福祉課		課長 川口 光博 0595-26-3939										
事務事業の概要	対 象	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)														
	目 的	介護予防福祉用具購入費にかかる保険給付を行う														
	根拠法令等	介護保険法														
	内 容	要支援認定者が購入した福祉用具購入費用の7割から9割相当額を介護予防福祉用具購入費として給付する。														
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>給付費</td><td>2,339,347円</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>2,339,347円</td><td></td></tr></table>							経費	金額	摘要	給付費	2,339,347円		計	2,339,347円
経費	金額	摘要														
給付費	2,339,347円															
計	2,339,347円															

		項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接 事業費	国庫支出金	1,020	957	877	1,261	国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%
		地方債	0	0	0	0	
		その他	1,359	1,161	1,170	1,592	
		一般財源	340	377	292	455	
		合計(A)	2,719	2,495	2,339	3,308	
	人件費	正規職員	業務量 0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
		人件費	782	777	777	774	
		再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	782	777	777	774	
		合計(A+B)	3,501	3,272	3,116	4,082	
	市民1人当たりのコスト(円)		39	37	35	47	

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	—	—	目標				
			実績				
	指標化できない成果	法定給付であるため。	達成				

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)09介護保険事業特別会計(款)02保険給付費(項)02介護予防サービス等諸費(目)04介護予防住宅改修費(大事業)01介護予防住宅改修費					決算書頁									
514 -							405									
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業									
	施策	1-4	高齢者支援		H16 年度～ R6 年度		09-02-02-04-01-01									
	基本事業	④	介護保険サービス		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先								
	事務事業名	介護予防住宅改修費		健康福祉部介護高齢福祉課		課長 川口 光博 0595-26-3939										
事務事業の概要	対 象	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)														
	目 的	介護予防住宅改修費にかかる保険給付を行う														
	根拠法令等	介護保険法														
	内 容	要支援認定者が実施した住宅改修に要した費用の7割から9割相当額を介護予防住宅改修費として給付する。														
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>給付費</td><td>9,714,642円</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>9,714,642円</td><td></td></tr></table>							経費	金額	摘要	給付費	9,714,642円		計	9,714,642円
経費	金額	摘要														
給付費	9,714,642円															
計	9,714,642円															

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国庫支出金	4,527	4,819	3,643	5,369	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	6,036	5,835	4,858	6,775	
		一般財源	1,509	1,893	1,214	1,939	
	事業費	合計(A)	12,072	12,547	9,715	14,083	
		正規職員	業務量 0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
		人件費	782	777	777	774	
		再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	782	777	777	774	
		合計(A+B)	12,854	13,324	10,492	14,857	
	市民1人当たりのコスト(円)		142	150	118	170	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標				
	指標化できない成果	法定給付であるため。		実績				
				達成				

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)09介護保険事業特別会計(款)02保険給付費(項)02介護予防サービス等諸費(目)05介護予防サービス計画給付費(大事業)01介護予防サービス計画給付費					決算書頁									
515 -							407									
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業									
	施策	1-4	高齢者支援		H16 年度～ R6 年度		09-02-02-05-01-01									
	基本事業	④	介護保険サービス		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先								
	事務事業名	介護予防サービス計画給付費		健康福祉部介護高齢福祉課		課長 川口 光博 0595-26-3939										
事務事業の概要	対 象	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)														
	目 的	介護予防居宅介護支援利用にかかる保険給付を行う														
	根拠法令等	介護保険法														
	内 容	要支援認定者が利用した介護予防居宅介護支援に要した費用を介護予防サービス計画費として給付する。														
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>給付費</td><td>39,291,040円</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>39,291,040円</td><td></td></tr></table>							経費	金額	摘要	給付費	39,291,040円		計	39,291,040円
経費	金額	摘要														
給付費	39,291,040円															
計	39,291,040円															

		項目		R2年度決算		R3年度当初予算		R3年度決算		R4年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国庫支出金		13,761		15,733		14,734		15,780		
			地方債		0		0		0		0		
			その他		18,348		19,050		19,646		19,911		
			一般財源		4,587		6,185		4,911		5,699		
			合計(A)		36,696		40,968		39,291		41,390		
	人件費	正規職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人		
			人件費	0		0		0		0			
		再任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人		
			人件費	0		0		0		0			
		会計年度任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人		
			人件費	0		0		0		0			
		小計(B)		0		0		0		0			
		合計(A+B)		36,696		40,968		39,291		41,390			
	市民1人当たりのコスト(円)				406		459		441		472		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標				
				実績				
	指標化できない成果	法定給付であるため。		達成				

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)09介護保険事業特別会計(款)02保険給付費(項)02介護予防サービス等諸費(目)07地域密着型介護予防サービス給付費(大事業)01地域密着型介護予防サービス給付費					決算書頁									
516 -							407									
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業									
	施策	1-4	高齢者支援		H16 年度～ R6 年度		09-02-02-07-01-01									
	基本事業	④	介護保険サービス		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先								
	事務事業名	地域密着型介護予防サービス給付費		健康福祉部介護高齢福祉課		課長 川口 光博 0595-26-3939										
事務事業の概要	対 象	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)														
	目 的	地域密着型介護予防サービス利用にかかる保険給付を行う														
	根拠法令等	介護保険法														
	内 容	要支援認定者が利用した介護予防小規模多機能型居宅介護、介護予防認知症対応型共同生活介護等の地域密着型介護予防サービスに要した費用の7割から9割相当額を地域密着型介護予防サービス費として給付する。														
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>給付費</td><td>6,706,668円</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>6,706,668円</td><td></td></tr></table>							経費	金額	摘要	給付費	6,706,668円		計	6,706,668円
経費	金額	摘要														
給付費	6,706,668円															
計	6,706,668円															

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国庫支出金	2,751	2,979	2,515	3,808	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	3,667	3,608	3,354	4,806	
		一般財源	917	1,172	838	1,376	
	事業費	合計(A)	7,335	7,759	6,707	9,990	
		正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	
		小計(B)	0	0	0	0	
		合計(A+B)	7,335	7,759	6,707	9,990	
		市民1人当たりのコスト(円)	81	87	76	114	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標				
	指標化できない成果	法定給付であるため。		実績				
				達成				

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)02保険給付費(項)03その他諸費(目)01審査支払い手数料(大事業)01審査支払い手数料	決算書頁
517 -		407

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～	R6 年度	09-02-03-01-01-01
	基本事業	④ 介護保険サービス	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	審査支払い手数料	担当 部署	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 川口 光博 0595-26-3939

事務事業の概要

対 象	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)		
目 的	介護事業者からの介護給付費請求を審査する三重県国民健康保険団体連合会に対する手数料		
根拠法令等	介護保険法		
内 容	介護保険法に基づいた事業者からの介護給付費請求書の資格等内容調査を三重県国民健康保険団体連合会に委託し、審査支払にかかる手数料を支払った。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	手数料	7,101,240円	
	計	7,101,240円	

		項目	R2年度決算		R3年度当初予算		R3年度決算		R4年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国庫支出金		2,645		2,802		2,663			2,741	
			地方債		0		0		0			0	
			その他		3,527		3,393		3,550			3,459	
			一般財源		881		1,102		888			990	
			合計(A)		7,053		7,297		7,101			7,190	
	人件費	正規職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00		人	
			人件費	0		0		0		0			
		再任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00		人	
			人件費	0		0		0		0			
		会計年度任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00		人	
			人件費	0		0		0		0			
		小計(B)		0		0		0		0			
		合計(A+B)		7,053		7,297		7,101		7,190			
		市民1人当たりのコスト(円)			78		82		80			82	

指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—		—		—	目標				
						実績				
	指標化できない成果		法定給付であるため。			達成				

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)09介護保険事業特別会計(款)02保険給付費(項)04高額介護サービス等費(目)01高額介護サービス費(大事業)01高額介護サービス費					決算書頁									
518 -							407									
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業									
	施策	1-4	高齢者支援		H16 年度～ R6 年度		09-02-04-01-01-01									
	基本事業	④	介護保険サービス		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先								
	事務事業名	高額介護サービス費		健康福祉部介護高齢福祉課		課長 川口 光博 0595-26-3939										
事務事業の概要	対 象	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)														
	目 的	介護サービス利用料の自己負担額が高額となった要介護認定者に対する追加給付														
	根拠法令等	介護保険法														
	内 容	介護保険サービスを利用した際に支払う一か月あたりの自己負担額が一定金額を超えた要介護認定者に対し、申請に基づき超過分を支給した。														
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>給付費</td><td>202,717,718円</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>202,717,718円</td><td></td></tr></table>							経費	金額	摘要	給付費	202,717,718円		計	202,717,718円
経費	金額	摘要														
給付費	202,717,718円															
計	202,717,718円															

		項目		R2年度決算		R3年度当初予算		R3年度決算		R4年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国庫支出金		77,917		82,207		76,019		76,807		
			地方債		0		0		0		0		
			その他		103,889		99,545		101,359		96,915		
			一般財源		25,972		32,317		25,340		27,733		
			合計(A)		207,778		214,069		202,718		201,455		
	人件費	正規職員	業務量	0.90	人	0.90	人	0.90	人	0.90	人		
			人件費	7,030		6,988		6,988		6,964			
		再任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人		
			人件費	0		0		0		0			
		会計年度任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人		
			人件費	0		0		0		0			
		小計(B)		7,030		6,988		6,988		6,964			
		合計(A+B)		214,808		221,057		209,706		208,419			
		市民1人当たりのコスト(円)			2,372		2,477		2,350		2,374		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標				
	指標化できない成果	法定給付であるため。		実績				
				達成				

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)09介護保険事業特別会計(款)02保険給付費(項)04高額介護サービス等費(目)02高額介護予防サービス費(大事業)01高額介護予防サービス費					決算書頁									
519 -							407									
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業									
	施策	1-4	高齢者支援		H16 年度～ R6 年度		09-02-04-02-01-01									
	基本事業	④	介護保険サービス		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先								
	事務事業名		高額介護予防サービス費			健康福祉部介護高齢福祉課		課長 川口 光博 0595-26-3939								
事務事業の概要	対 象		介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)													
	目 的		介護サービス利用料の自己負担額が高額となった要支援認定者に対する追加給付													
	根拠法令等		介護保険法													
	内 容		介護保険サービスを利用した際に支払う一か月あたりの自己負担額が一定金額を超えた要支援認定者に対し、申請に基づき超過分を支給した。													
	事業に要した 主な経費 など		<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>給付費</td><td>88,796円</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>88,796円</td><td></td></tr></table>						経費	金額	摘要	給付費	88,796円		計	88,796円
経費	金額	摘要														
給付費	88,796円															
計	88,796円															

	項目	R2年度決算		R3年度当初予算		R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接 事業費	国庫支出金	15	13	33	20	20	国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%
		地方債	0	0	0	0	0	
		その他	21	15	45	25	25	
		一般財源	5	5	11	7	7	
		合計(A)	41	33	89	52	52	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	0	
		再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	0	
		小計(B)	0	0	0	0	0	
		合計(A+B)	41	33	89	52	52	
	市民1人当たりのコスト(円)		1	1	1	1	1	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標				
				実績				
	指標化できない成果	法定給付であるため。		達成				

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)09介護保険事業特別会計(款)02保険給付費(項)05高額医療合算介護サービス等費(目)01高額医療合算介護サービス費(大事業)01高額医療合算介護サービス費					決算書頁									
520 -							407									
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業									
	施策	1-4	高齢者支援		H16 年度～ R6 年度		09-02-05-01-01-01									
	基本事業	④	介護保険サービス		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先								
	事務事業名		高額医療合算介護サービス費			健康福祉部介護高齢福祉課		課長 川口 光博 0595-26-3939								
事務事業の概要	対 象		介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)													
	目 的		医療及び介護サービス利用料で自己負担額が高額となった要介護認定者に対する追加給付													
	根拠法令等		介護保険法													
	内 容		医療及び介護保険サービスを利用した際に支払った自己負担額が著しく高額となった要介護認定者に対し、申請に基づき超過分を支給した。													
	事業に要した 主な経費 など		<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>給付費</td><td>35,619,699円</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>35,619,699円</td><td></td></tr></table>						経費	金額	摘要	給付費	35,619,699円		計	35,619,699円
経費	金額	摘要														
給付費	35,619,699円															
計	35,619,699円															

		項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接 事業費	国庫支出金	12,566	14,492	13,358	13,889	国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%
		地方債	0	0	0	0	
		その他	16,753	17,549	17,810	17,524	
		一般財源	4,189	5,698	4,452	5,014	
		合計(A)	33,508	37,739	35,620	36,427	
	人件費	正規職員	業務量 0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
		人件費	782	777	777	774	
		再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	782	777	777	774	
		合計(A+B)	34,290	38,516	36,397	37,201	
	市民1人当たりのコスト(円)		379	432	408	424	

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	—	—	目標				
			実績				
	指標化できない成果	法定給付であるため。	達成				

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)09介護保険事業特別会計(款)02保険給付費(項)06市町村特別給付費(目)01市町村特別給付費(大事業)01介護用品等給付費										決算書頁	
521												407	
基本情報	コード	名称				事業期間			会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	1-4	高齢者支援				H21	年度～	R6	年度	09-02-06-01-01-01		
	基本事業	④	介護保険サービス				担当 部署	部・課名等			評価責任者・連絡先		
	事務事業名	介護用品等給付費				健康福祉部介護高齢福祉課			課長 川口 光博 0595-22-9634				
事務事業の概要	対 象	在宅で常時介護用品の使用が必要な、要介護3以上の認定者もしくは65歳以上で要介護1以上の認知症高齢者											
	目 的	介護用品購入にかかる費用の一部を補助することにより介護にかかる経済的負担を軽減する											
	根拠法令等	介護保険法第62条											
	内 容	失禁があり、常時介護用品(紙おむつ、尿取りパット、紙パンツ、フラット)を使用している在宅高齢者に、要介護度及び介護保険の負担割合に応じて購入額の9割、8割、7割(但し、1ヶ月当たり助成金額の上限は9割:3,600円、8割3,200円 7割2,800円)を助成しました。 助成件数:7,570件											
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要							
	負担金、補助及び交付金		25,486,939円		介護用品購入費支給事業								
	計		25,486,939円										
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R2年度決算		R3年度当初予算		R3年度決算		R4年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	0		0		11,201		11,157			
			地方債	0		0							
			その他	24,474		28,900		14,286		14,403			
			一般財源	0		0							
		合計(A)	24,474		28,900		25,487		25,560				
		人件費	正規職員	業務量	0.50	人	0.50	人	0.50	人	0.50	人	
				人件費	3,906		3,882		3,882		3,869		
			再任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人	
				人件費	0		0		0		0		
			会計年度任用職員	業務量	1.00	人	1.00	人	0.00	人	0.00	人	
	人件費			1,907		1,596		0		0			
小計(B)	5,813		5,478		3,882		3,869						
合計(A+B)	30,287		34,378		29,369		29,429						
市民1人当たりのコスト(円)			335		386		330		336				
指標	指標名		指標の説明			単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	給付額		申請に対し、適切に処理する。			円	目標	28,900,000	25,560,000	26,583,000	27,647,000		
							実績	25,486,939					
	指標化できない成果					達成	88.2%						
方向	継続	課題	事務の効率化及び財源構成を見直し、平成30年度から一般会計支給分も本会計で支給している。 現在、領収書を添付して申請してもらっているが、電子決済の普及やインターネットでの購入など、購入方法や支払方法が複雑化しており確認作業に膨大な手間がかかる。										
		改善案	申請者の負担も減らす形での支給方法等の見直しを行う。										

整理番号		(会計)09介護保険事業特別会計(款)02保険給付費(項)06市町村特別給付費(目)02生活管理指導事業費(大事業)01生活管理指導事業費							決算書頁									
522 -									407									
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業										
	施策	1-4	高齢者支援			H28 年度～ R6 年度	09-02-06-02-01-01											
	基本事業	④	介護保険サービス			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先									
	事務事業名	生活管理指導短期宿泊事業費			健康福祉部介護高齢福祉課		課長 川口 光博 0595-22-9634											
事務事業の概要	対 象	生活環境上の理由で生活管理に関する指導、援助が必要な高齢者																
	目 的	規則正しい生活が出来るように改善する																
	根拠法令等																	
	内 容	生活環境上の理由で生活管理に関する指導、援助が必要な高齢者を対象に、養護老人ホームで短期宿泊事業を実施しました。 利用者数:6名 利用日数:延133日																
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>委託料</td><td>519,880円</td><td>生活管理指導短期宿泊事業 (委託先:4社会福祉法人)</td></tr><tr><td>計</td><td>519,880円</td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要	委託料	519,880円	生活管理指導短期宿泊事業 (委託先:4社会福祉法人)	計	519,880円
経費	金額	摘要																
委託料	519,880円	生活管理指導短期宿泊事業 (委託先:4社会福祉法人)																
計	519,880円																	
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)										
			国県支出金	127	142	131	175											
			地方債	0	0	0	0											
			その他	110	203	389	227											
			一般財源	0	0	0	0											
		合計(A)	237	345	520	402												
		人件費	正規職員	業務量	0.01 人	0.01 人	0.01 人				0.01 人							
				人件費	79	78	78				78							
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人				0.00 人							
				人件費	0	0	0				0							
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人				0.00 人							
				人件費	0	0	0				0							
			小計(B)	79	78	78	78											
	合計(A+B)		316	423	598	480												
市民1人当たりのコスト(円)	4	5	7	6														
指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度										
	利用者数	費用の9割を市が負担	人	目標	5	5	5	5										
				実績	6													
	指標化できない成果			達成	120%													
方向	継続	課題	基本的な生活習慣が欠如していたり対人関係が成立していないなど、社会適応が困難な高齢者に対し生活管理指導を行い、要介護状態への進行を予防することが目的である。症状が軽いうちに利用することで有効な指導が実施できるため、利用するタイミングが重要である。相談から利用までスムーズに運ぶようサポートする必要があるが、今のところ相談から利用までに問題は生じていない。															
		改善案																

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)02保険給付費(項)07特定入所者介護サービス等費(目)01特定入所者介護サービス給付費(大事業)01特定入所者介護サービス給付費	決算書頁
523 -		409

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 1-4	高齢者支援	H16	年度～ R6 年度	09-02-07-01-01-01
	基本事業 ④	介護保険サービス	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	特定入所者介護サービス給付費		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 川口 光博 0595-26-3939

事務事業の概要

対 象	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)のうち非課税の施設サービス利用者		
目 的	施設サービスを利用する低所得の要介護認定者に対する、食費・居住(滞在)費の追加給付。		
根拠法令等	介護保険法		
内 容	低所得(非課税)の要介護認定者が利用した施設サービス(短期含む)において、食費、居住費(滞在費)の基準利用額と負担限度額との差額を給付した。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	給付費	383,997,181円	
	計	383,997,181円	

		項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国庫支出金	172,071	183,322	143,999		132,727
			地方債	0	0	0		0
			その他	229,428	221,987	191,998		167,470
			一般財源	57,358	72,073	48,000		47,919
			合計(A)	458,857	477,382	383,997		348,116
	人件費	正規職員	業務量	0.60 人	0.60 人	0.60 人		0.60 人
			人件費	4,687	4,659	4,659		4,643
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		小計(B)		4,687	4,659	4,659		4,643
		合計(A+B)		463,544	482,041	388,656		352,759
	市民1人当たりのコスト(円)		5,118	5,401	4,355	4,019		

指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—		—		—	目標				
						実績				
	指標化できない成果		法定給付であるため。			達成				

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)09介護保険事業特別会計(款)02保険給付費(項)07特定入所者介護サービス等費(目)03特定入所者介護予防サービス費(大事業)01特定入所者介護予防サービス費					決算書頁									
524 -							409									
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業									
	施策	1-4	高齢者支援		H16 年度～ R6 年度		09-02-07-03-01-01									
	基本事業	④	介護保険サービス		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先								
	事務事業名	特定入所者介護予防サービス費		健康福祉部介護高齢福祉課		課長 川口 光博 0595-26-3939										
事務事業の概要	対 象	要支援認定を受けている非課税の被保険者で負担減度額認定を受けた施設サービス利用者														
	目 的	施設サービスを利用する低所得の要支援認定者に対する、食費・居住費(滞在費)の追加給付														
	根拠法令等	介護保険法														
	内 容	低所得(非課税)の要支援認定者が利用した介護予防短期入所生活介護等において、食費、居住費(滞在費)の基準利用額と負担限度額との差額を給付した。														
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>給付費</td><td>460,989円</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>460,989円</td><td></td></tr></table>							経費	金額	摘要	給付費	460,989円		計	460,989円
経費	金額	摘要														
給付費	460,989円															
計	460,989円															

		項目	R2年度決算		R3年度当初予算		R3年度決算		R4年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接 事業費	国庫支出金	192		172		173		293		国庫負担金15% 財政調整交付金5% 県負担金17.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%
		地方債	0		0		0		0		
		その他	257		209		230		371		
		一般財源	64		69		58		106		
		合計(A)	513		450		461		770		
	人件費	正規職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人
			人件費	0		0		0		0	
		再任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人
			人件費	0		0		0		0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人
			人件費	0		0		0		0	
		小計(B)		0		0		0		0	
		合計(A+B)		513		450		461		770	
	市民1人当たりのコスト(円)			6		6		6		9	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標				
				実績				
	指標化できない成果	法定給付であるため。		達成				

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)01包括的支援事業・任意事業費(目)01包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費(大事業)02地域ケア会議事業費						決算書頁		
525 -								409		
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	1-1	地域共生社会づくり			R2	年度～ R3 年度	09-03-01-01-02-01		
	基本事業	②	包括的な相談支援			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	地域ケア会議事業費			健康福祉部地域包括支援センター		所長 田中 稔美 0595-22-9668			
事務事業の概要	対 象	支援困難事例への支援者								
	目 的	地域生活課題の解決に資する支援を行う関係機関との相互の有機的な連携と、個別課題から地域課題の抽出を行う。								
	根拠法令等	社会福祉法第106条の6第1項及び第106条の4第2項第5号、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律等								
	内 容	・調整担当による支援困難事例の調整 ①地域ケア会議 ケース検討回数 0回 運営会議の開催回数 11回 担当者会議の開催回数 4回 ②相談事案調整会議 開催回数 9回 ③重層的支援会議 開催回数 0回 ④高齢者及び障がい者虐待検討委員会 開催回数 251回 担当者会議の開催回数 4回 ⑤資質向上の取り組み 健康福祉部事例検討会の開催回数 10回								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	需用費		82,599円		事務用品費 61,933円 公用車燃料費 20,666円					
	計		82,599円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金		18	74	55	88		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		7	29	12	19		
			一般財源		6	25	16	26		
		合計(A)		31	128	83	133			
		人件費	正規職員	業務量	2.20 人	2.20 人	2.20 人	2.20 人		
				人件費	17,185	17,081	17,081	17,022		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			小計(B)		17,185	17,081	17,081	17,022		
			合計(A+B)		17,216	17,209	17,164	17,155		
			市民1人当たりのコスト(円)		191	193	193	196		
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	複雑なケースの解決割合		個別ケース会議を開催した事例のうち課題解決した事例の割合(課題解決した事例数/会議の開催件数)		%	目標	80	80	80	80
						実績	74.4			
	指標化できない成果				達成	93%				
方向	継続	課題	関係機関への啓発の効果もあり虐待通報件数が増加していることに加え、支援困難事例の件数が年々増加しています。さらに、R4年度には機構改革により所掌事務が移管されることとなりました。							
		改善案	各会議の運営方法や進行管理の方法を見直し効率化を図るとともに、今後は対面だけでなく、オンラインでの会議の開催を拡充します。							

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)01包括的支援事業・任意事業費(目)02任意事業費(大事業)01任意事業費	決算書頁
526 -		409

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-4 高齢者支援	H16	年度～ R6 年度	09-03-01-02-01-01
	基本事業	③ 地域自立生活支援	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	地域自立生活支援事業		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 川口 光博 0595-22-9634

事務事業の概要

対 象	市内在住の概ね65歳以上の独居もしくはそれに準ずる世帯の高齢者		
目 的	住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする		
根拠法令等			
内 容	①食の自立支援事業 ・対象者宅に訪問し、食事の提供を行うとともに安否確認を行いました。 延べ56,703食 利用者1,996人(年間利用実人数) ②高齢者見守り支援事業 ・24時間受付の受診センターにつながる装置を貸与することにより、緊急時に対応する体制を整備しました。 利用者:164人(令和4年3月31日現在)		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	食の自立支援事業委託料	12,134,442円	配食サービス(委託先:(株)きねや)
	高齢者見守り支援事業委託料	4,737,630円	緊急通報システム(委託先:立山科学株式会社)
	通信運搬費	13,860円	
	計	16,885,932円	

		項目		R2年度決算		R3年度当初予算		R3年度決算		R4年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金		9,562		12,121		9,752		12,280			
			地方債		0		0		0		0			
			その他		3,809		4,828		3,884		4,891			
			一般財源		3,187		4,040		3,250		4,093			
			合計(A)		16,558		20,989		16,886		21,264			
	人件費	正規職員	業務量	0.20	人	0.20	人	0.20	人	0.20	人			
			人件費	1,563		1,553		1,553		1,548				
		再任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人			
			人件費	0		0		0		0				
		会計年度任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人			
			人件費	0		0		0		0				
		小計(B)		1,563		1,553		1,553		1,548				
		合計(A+B)		18,121		22,542		18,439		22,812				
		市民1人当たりのコスト(円)				201		253		207			260	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	配食数	身体の状態などにより調理・買い物ができない高齢者に安否確認を兼ねた配食数	食数	目標	55,440	55,920	56,480	57,050
				実績	56,703			
	指標化できない成果			達成	102.2%			

方向	継続	課題	地域自立支援事業は住み慣れた地域で居宅生活を継続するために必要不可欠な事業であるが、事業を実施できる業者が限定されてきている。
		改善案	継続的に事業を実施していくためには、仕様書の調整等を行い内容を見直すことで、参入業者の拡大を図ることが必要である。

整理番号		(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)01包括的支援事業・任意事業費(目)02任意事業費(大事業)01任意事業費						決算書頁		
527 -								409		
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	1-4	高齢者支援			H16 年度～ R6 年度	09-03-01-02-01-02			
	基本事業	③	地域自立生活支援			部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	家族介護支援事業			担当部署	健康福祉部介護高齢福祉課		課長 川口 光博 0595-22-9634		
事務事業の概要	対 象	要介護被保険者及びその家族								
	目 的	介護方法の指導その他、要介護被保険者を介護する家族を支援する								
	根拠法令等									
	内 容	①認知症高齢者やすらぎ支援事業 介護者の心身の休息を図るため、やすらぎ支援員が認知症高齢者の居宅を訪問し、高齢者の見守り支援を実施しました。 利用延人数 67人 回数157回 ②ひとり歩き高齢者等見守り支援事業 認知症等の理由により、家を出たきり行方不明になる恐れのある高齢者を介護する家族に、位置検索装置(GPS端末)の初期登録料金及び利用料を助成しました。8人								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	委託料		888,629円		認知症高齢者家族やすらぎ支援事業 (委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会)					
			86,768円		ひとり歩き高齢者等見守り支援事業 (委託先:(株)ミマモルメ、ホームネット(株))					
	需用費		123,750円		見守り安心シール印刷費 案内チラシ印刷費					
	計		1,099,147円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 地域支援事業交付金 国:38.5% 県:19.25% その他特定財源:第1号被保険者保険料23%	
			国県支出金		515	1,119	635	2,094		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		205	445	253	833		
			一般財源		171	373	212	698		
		合計(A)		891	1,937	1,100	3,625			
		人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人		
				人件費	2,344	2,330	2,330	2,322		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			小計(B)		2,344	2,330	2,330	2,322		
			合計(A+B)		3,235	4,267	3,430	5,947		
		市民1人当たりのコスト(円)		36	48	39	68			
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	GPS初期登録料及び利用料助成件数		GPS利用者		件	目標	10	15	15	15
						実績	8			
	指標化できない成果				達成	80%				
方向	継続	課題	認知症高齢者の増加が見込まれる中、行方不明になった場合の早期発見と家族の負担軽減のため、GPS端末の利用を啓発し、利用者増に繋げていく必要がある。居宅事業所関係者、地域包括支援センター、地域コーディネーターと連携し、継続的に周知をはかっていく。							
		改善案	高齢者の方へ事業の周知が図れるような手立てを検討するとともに、昨年度に効果のあった包括協定締結事業所でのリーフレット配布を依頼する。							

整理番号		(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)01包括的支援事業・任意事業費(目)02任意事業費(大事業)01任意事業費							決算書頁									
528 -									409									
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業										
	施策	1-4	高齢者支援			H16 年度～ R6 年度	09-03-01-02-01-03											
	基本事業	④	介護保険サービス			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先									
	事務事業名	福祉用具・住宅改修支援事業			健康福祉部介護高齢福祉課		課長 川口 光博 0595-26-3939											
事務事業の概要	対 象	介護認定(要介護・要支援)を受けている市民																
	目 的	介護認定のある被保険者が、適切な住宅改修・福祉用具の購入・貸与を受けられるようにする																
	根拠法令等	介護保険法																
	内 容	介護認定を受けた被保険者が、居宅介護サービス計画の届出をせず、住宅改修のみ利用する際に、適正な住宅改修が実施されるよう、住宅改修理由書作成の手数料を支給した。 【住宅改修費理由書手数料】 住宅改修適正実施のための「住宅改修理由書」作成手数料を作成事業所に支給しました。 住宅改修理由書作成手数料請求件数 21件																
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>手数料</td><td>42,000円</td><td>住宅改修理由書作成手数料(@¥2,000)</td></tr><tr><td>計</td><td>42,000円</td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要	手数料	42,000円	住宅改修理由書作成手数料(@¥2,000)	計	42,000円
経費	金額	摘要																
手数料	42,000円	住宅改修理由書作成手数料(@¥2,000)																
計	42,000円																	
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R2年度決算		R3年度当初予算		R3年度決算		R4年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 国県支出金:地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外) 国38.5% 県19.25% 市23% 特定財源:1号被保険者の保険料						
			国県支出金	24		116		24		116								
			地方債	0		0		0		0								
			その他	9		45		10		45								
			一般財源	9		39		8		39								
		合計(A)	42		200		42		200									
		人件費	正規職員	業務量	0.40	人	0.40	人	0.40	人	0.40		人					
				人件費	3,125		3,106		3,106		3,095							
			再任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00		人					
				人件費	0		0		0		0							
			会計年度任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00		人					
				人件費	0		0		0		0							
			小計(B)	3,125		3,106		3,106		3,095								
		合計(A+B)	3,167		3,306		3,148		3,295									
	市民1人当たりのコスト(円)			35		38		36		38								
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度								
	手数料支給件数	住宅改修理由書に対する手数料の支給件数	件	目標		30	30	30	30									
				実績		21												
	指標化できない成果			達成		70.0%												
方向	継続	住宅改修のみ利用する際に、介護支援専門員(ケアマネジャー)を利用しなくても適正な住宅改修を受けることができるよう負担軽減を図る。																
	改善案	被保険者及び理由書作成事業者に周知啓発していく。																

整理番号		(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)01包括的支援事業・任意事業費(目)02任意事業費(大事業)01任意事業費						決算書頁		
529 -								409		
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	1-4	高齢者支援			H16 年度～ R6 年度	09-03-01-02-01-04			
	基本事業	③	地域自立生活支援			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	成年後見制度利用支援事業			健康福祉部介護高齢福祉課		課長 川口 光博 0595-22-9634			
事務事業の概要	対 象	判断能力が不十分な認知症高齢者及び精神等に障がいのある高齢者								
	目 的	判断力低下により、高齢者が不利益を受けることがないよう、成年後見制度の利用を支援する								
	根拠法令等	老人福祉法第32条、知的障害者福祉法第28条、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(51条の11の2)、高齢者虐待防止法(28条)、障害者虐待防止法(44条)								
	内 容	①後見等審判申立 申立を行う4親等内の親族がいない者について家庭裁判所に、後見開始を求める市長申立を行いました。(3件) ②報酬助成 成年後見人等に対する報酬を負担できない低所得の被後見人に対し、報酬助成を行いました。(6件)								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	通信運搬費		8,400円		切手代					
	手数料		10,200円		申立手数料・申立手数料収入印紙					
	報酬助成金		687,690円		成年後見報酬費助成金					
	計		706,290円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 地域支援事業交付金 国:38.5% 県:19.25% その他特定財源: 第1号被保険者保険料23% 成年後見申立費用負担金	
			国県支出金		484	1,539	408	1,908		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		193	633	183	779		
			一般財源		160	513	116	636		
		合計(A)		837	2,685	707	3,323			
		人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人		
				人件費	3,906	3,882	3,882	3,869		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			小計(B)		3,906	3,882	3,882	3,869		
			合計(A+B)		4,743	6,567	4,589	7,192		
		市民1人当たりのコスト(円)		53	74	52	82			
	指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
後見人等就任件数		市長申立により後見人等が就任した件数		件	目標	5	5	5	5	
					実績	3				
指標化できない成果				達成	60%					
方向	継続	成年後見制度に関する相談件数は、権利擁護意識の高まりとともに増加していて、身寄りのない高齢者や虐待を受けた高齢者等、親族による申立てが見込めない人が増えている。								
	改善案	成年後見制度の利用が必要にもかかわらず、経済面や家庭状況を理由に利用できないことが無いように関係機関との連携を密にし、必要な人が必要な時に適切な支援を行う。								

整理番号		(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)01包括的支援事業・任意事業費(目)02任意事業費(大事業)01任意事業費						決算書頁		
530 -								409		
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	1-4	高齢者支援			H16 年度～ R6 年度	09-03-01-02-01-05			
	基本事業	④	介護保険サービス			担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先		
	事務事業名	介護給付費等費用適正化事業			健康福祉部介護高齢福祉課		課長 川口 光博 0595-26-3939			
事務事業の概要	対 象	介護サービスを提供する事業者・事業所								
	目 的	適正な介護サービスの提供や良質な事業展開に必要な情報提供や点検を実施する								
	根拠法令等	介護保険法								
	内 容	介護保険制度の持続可能性を確保するため、ケアプランチェック、介護給付費の通知、住宅改修や福祉用具購入の実態調査等を行いました。 ケアプランチェック実施回数 8回(実施事業所数 8事業所) 給付費通知 上半期(9月)通知件数 5,661件 下半期(3月)通知件数 5,645件 住宅改修実態調査 2件 福祉用具購入実態調査 2件 軽度者に対する福祉用具特例貸与に対する承認件数 74件(申請取下・不承認件数 2件) 住宅改修事業者受領委任払講習会参加事業所数 78事業所								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	謝礼		208,774円		ケアプランチェック謝礼等					
	需用費		194,528円		消耗品等					
	役務費		828,310円		介護給付費通知郵送料					
			855,440円		介護給付費適正化保険者支援事務手数料(国保連)					
	計		2,087,052円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金		1,097	1,441	1,205	1,454		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		436	575	480	579		
			一般財源		367	480	402	485		
		合計(A)		1,900	2,496	2,087	2,518			
		人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人		
				人件費	1,563	1,553	1,553	1,548		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			小計(B)		1,563	1,553	1,553	1,548		
			合計(A+B)		3,463	4,049	3,640	4,066		
	市民1人当たりのコスト(円)		39	46	41	47				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	対象事業所数		ケアプランチェックや住宅改修等の現場確認を行った事業所		事業所	目標	12	12	12	12
						実績	12			
	指標化できない成果				達成	100.0%				
方向	継続	課題	三重県国民健康保険団体連合会に委託している介護給付の縦覧点検を活用した点検にシフトしていく必要がある。							
		改善案	点検を行う体制の整備を行い、点検のノウハウを取得する。							

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)01包括的支援事業・任意事業費(目)02任意事業費(大事業)01任意事業費	決算書頁
531 -		409

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-4 高齢者支援	H20 年度～	R3 年度	09-03-01-02-01-06
	基本事業	② 認知症対策	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	認知症支援事業	担当 部署	健康福祉部地域包括支援センター	所長 田中 稔美 0595-21-1521

事務事業の概要	対 象	認知症の人とその家族		
	目 的	認知症の人やその家族が安心して住み続けられる支援体制を構築する。		
	根拠法令等	介護保険法施行令附則第18条の規定に基づき認知症である被保険者に対する支援又は被保険者の地域における自立した日常生活の支援に係る体制の整備の促進を行う事業		
	内 容	市内在住の高齢者が認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活できるよう、また高齢者等を虐待等の権利侵害から守るために、地域住民が相互に連携して支援がおこなえるよう各種事業を実施しました。実施にあたっては、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じました。講演会については人数を絞って開催したため、参加できなかった希望者のために後日視聴会も実施しました。 また、地域包括支援センター内に設置された認知症初期集中支援チームより、チーム員が認知症の人又は認知症が疑われる人を訪問し、専門医とともに支援の方向性を検討し、生活のサポートを行いました。 認知症サポーター養成講座 21回 認知症初期集中支援チーム会議 10回(延支援件数104件) 認知症の人と家族のつどい 12回 認知症カフェ開催回数 12回 認知症講演会 1回(別途視聴会1回)		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額	摘要
		給料	4,529,100円	職員給料(保健師1名分)
		職員手当等	2,174,764円	通勤手当、時間外勤務手当、期末手当、 勤勉手当、地域手当
		共済費	1,369,856円	職員共済組合負担金、職員共済会補助金
		報償費	316,000円	医師報償費 180,000円 認知症講演会講師、手話通訳者謝礼 136,000円
		旅費	4,112円	認知症講演会手話通訳者、職員研修旅費
		需用費	240,264円	事務用品費、チラシ印刷費
		使用料及び賃借料	95,000円	認知症講演会会場借上料 89,050円 認知症カフェ駐車場借上料 5,950円
		計	8,729,096円	

		項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	5,074	5,398	5,457	5,659	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	2,021	2,150	1,592	1,686	
			一般財源	1,692	1,799	1,680	1,751	
			合計(A)	8,787	9,347	8,729	9,096	
	人件費	正規職員	業務量	0.70 人	0.70 人	0.60 人	0.40 人	
			人件費	5,468	5,435	4,659	3,095	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)		5,468	5,435	4,659	3,095	
		合計(A+B)		14,255	14,782	13,388	12,191	
		市民1人当たりのコスト(円)		158	166	150	139	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	認知症サポーター養成者数	認知症の人やその家族を見守る役割を担うサポーターの延人数	人	目標	8000	8500	9000	9500
				実績	7749			
	指標化できない成果			達成	96.8			

方向	継続	課題	後期高齢者人口の増加に伴い、認知症の人はますます増加することが予想されています。認知症施策推進大綱に基づいた「予防」(認知症になるのを遅らせる、認知症になっても進行を緩やかにする)と「共生」(認知症があっても尊厳と希望をもって、自分らしく暮らし続けることのできる社会を作る)を両輪とした施策推進のため、令和7年度までにチームオレンジの立ち上げが求められていますが、認知症の本人本人からの発信支援が不足している。認知症の人が望む支援や社会の実現に向けた施策推進のため、認知症の本人を含めた事業展開と、地域への情報発信が必要です。					
		改善案	認知症疾患医療センター(上野病院)、認知症カフェ等の関係機関と連携をとりながら、認知症の本人本人の発信支援の機会を確保します。また、チームオレンジ設立に向け、市民(地域)への情報発信を行い、事業推進に努めます。今後は、認知症講演会等の開催と合わせて、地域での認知症の取り組みについて情報発信をする機会を設けます。					

整理番号		(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)01包括的支援事業・任意事業費(目)03在宅医療・介護連携推進事業(大事業)01在宅医療・介護連携推進事業						決算書頁		
532 -								411		
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	1-2	医療			H24 年度～ R6 年度		09-03-01-03-01-01		
	基本事業	②	在宅医療			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	保健・医療・福祉分野の連携体制構築事業			健康福祉部医療福祉政策課		課長 佃 忠俊 0595-22-9705			
事務事業の概要	対 象	市民								
	目 的	医療ニーズのある人が地域で暮らし続けることができるよう、地域包括ケアシステムを構築する。								
	根拠法令等	地域福祉計画、地域医療戦略2025								
	内 容	地域包括ケアシステムの構築に向けた在宅医療・介護連携等をすすめるため、医師、歯科医師、薬剤師、ケアマネジャー、介護施設職員等の多職種による「保健・医療・福祉分野の連携検討会」を開催し、「お薬手帳を活用した在宅患者の薬の管理のしくみづくり」に取り組みました。 ・保健・医療・福祉分野の連携検討会 2回(新型コロナウイルス拡大のため中止した会議 2回) ・新たなお薬手帳カバーの作成 3,000部								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	印刷製本費		846,285円		お薬手帳カバー作成					
	その他経費		12,529円		消耗品費、食糧費、駐車場借上料					
	計		858,814円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金		501	681	496	735		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		200	272	198	219		
			一般財源		166	227	165	227		
		合計(A)		867	1,180	859	1,181			
		人件費	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人		
				人件費	1,953	1,941	1,941	1,935		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			小計(B)		1,953	1,941	1,941	1,935		
			合計(A+B)		2,820	3,121	2,800	3,116		
	市民1人当たりのコスト(円)		32	35	32	36				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	保健・医療・福祉分野の連携検討会の開催数		多職種により構成された保健・医療・福祉分野の連携検討会の開催回数		回	目標	4	4	4	4
						実績	2			
	指標化できない成果				達成	50%				
方向	充実	課題	お薬手帳を「連携ツール」とした多職種間連携の取り組みを進めているが、「お薬手帳を活用した在宅患者の薬の管理のしくみづくり」以外の取り組みについては、新たな課題に着手した段階である。							
			改善案	I 連携検討会で「お薬手帳を活用した在宅患者の薬の管理のしくみづくり」の取り組みに加え、新たな課題の解決に向けた取り組みを進める。 II お薬手帳カバーのリニューアルを行い、市民への周知、啓発を行う。						

整理番号		(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)02介護予防・生活支援サービス事業費(目)01介護予防・生活支援サービス事業費(第1号訪問、通所、生活)(大事業)01介護予防・生活支援サービス事業費(第1号訪問、通所、生活)					決算書頁								
533 -							411								
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業								
	施策	1-4	高齢者支援		H16 年度～ R6 年度		09-03-02-01-01-01								
	基本事業	④	介護保険サービス		担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先								
	事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業費(第1号訪問、通所、生活)		健康福祉部介護高齢福祉課		課長 川口 光博 0595-26-3939									
事務事業の概要	対 象	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)													
	目 的	介護予防・生活支援総合事業の訪問型サービス、通所型サービス等に対する保険給付													
	根拠法令等	介護保険法													
	内 容	要支援認定者及び介護予防・生活支援サービス事業対象者に対し通所型サービス、訪問型サービス、生活支援サービスを実施し、これらに要した費用の7割から9割相当額を介護予防・生活支援総合事業サービス費として給付する。													
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>給付費</td><td>187,933,431円</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>187,933,431円</td><td></td></tr></table>						経費	金額	摘要	給付費	187,933,431円		計	187,933,431円
経費	金額	摘要													
給付費	187,933,431円														
計	187,933,431円														

		項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接事業費	国庫支出金	68,266	69,654	70,475	80,621	国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%
		地方債	0	0	0	0	
		その他	91,021	92,872	93,966	87,533	
		一般財源	22,755	23,233	23,492	24,020	
		合計(A)	182,042	185,759	187,933	192,174	
	人件費	正規職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	0	0	0	0	
		合計(A+B)	182,042	185,759	187,933	192,174	
	市民1人当たりのコスト(円)		2,010	2,082	2,106	2,189	

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	—	—	目標				
			実績				
	指標化できない成果	法定給付であるため。	達成				

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)02介護予防・生活支援サービス事業費(目)					決算書頁			
534 -		02介護予防ケアマネジメント事業費(大事業)01介護予防ケアマネジメント事業費					411			
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	1-4	高齢者支援		H18 年度～ R3 年度		09-03-02-02-01-01			
	基本事業	④	介護保険サービス		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業費		健康福祉部地域包括支援センター		所長 田中 稔美 0595-26-1521				
事務事業の概要	対 象	要支援者及び介護予防・生活支援サービス事業対象者								
	目 的	心身の機能の維持・向上を図ることで、できる限り自宅で自立した生活が継続できるようにする。								
	根拠法令等	介護保険法第115条の45第1項第1号ニ								
	内 容	訪問型サービス、通所型サービス、その他の生活支援サービス等の介護予防ケアプランの作成を行いました。サービスの利用により、住み慣れた家で自立した生活が送れるように支援しました。 〔介護予防ケアマネジメントの流れ〕 ①対象者からの相談(ケアプラン作成の依頼) ②アセスメント(介護支援専門員が対象者宅を訪問し、困っていること、どのような支援があれば生活しやすくなるか等についてお聞きします。) ③介護予防ケアプランの作成 ④サービス担当者会議(ご本人にプランの同意を得た上で、サービス提供事業者と具体的な支援の内容について話し合います) ⑤サービス提供 ⑥モニタリング(定期的に、ご本人の状況やサービスの利用状況等について確認します)地域包括支援センターでは、月平均329件の介護予防ケアプランを作成しました。また、月平均78件の介護予防プランの作成を居宅介護支援事業所に委託しました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	需用費		584,988円		事務用品費 149,533円 公用車燃料費 211,942円 公用車修繕料 223,513円					
	役務費		172,650円		公用車タイヤ入替手数料 64,300円 公用車自動車損害保険料 108,350円					
	委託料		4,435,798円		健康診断委託料(3名分) 24,750円 介護予防ケアマネジメント業務委託料 4,411,048円					
	公課費		15,000円		公用車重量税					
	計		5,208,436円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金		2,066	2,303	2,231	2,422		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		2,754	3,071	2,326	2,628		
			一般財源		688	768	651	722		
		合計(A)		5,508	6,142	5,208	5,772			
		人件費	正規職員	業務量	1.10 人	1.10 人	1.10 人	1.50 人		
				人件費	8,593	8,541	8,541	11,606		
			再任用職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.90 人	0.50 人		
				人件費	1,925	1,766	3,178	1,795		
			会計年度任用職員	業務量	6.00 人	6.00 人	6.08 人	6.00 人		
				人件費	11,442	9,576	9,704	9,702		
			小計(B)		21,960	19,883	21,423	23,103		
			合計(A+B)		27,468	26,025	26,631	28,875		
			市民1人当たりのコスト(円)		304	292	299	329		
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	介護予防ケアマネジメント作成件数(委託分除く)		介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防ケアマネジメント作成		件	目標	4,000	4,000	4,000	4,000
						実績	3,945			
	指標化できない成果				達成	98.6%				
方向	継続	課題	高齢者の多様な生活支援のニーズに対して、地域の実情に応じた、多様なサービスの提供が求められています。今後更に、住民主体の支援等の多様なサービスや一般介護予防事業による事業の充実を図る必要があります。また対象者の状態や環境等を適切にマネジメントできるように、担当ケアマネジャーのスキルアップを図る必要があります。							
			改善案	地域福祉コーディネーター等との協働により、介護予防に資する社会資源の開発を検討しています。主任ケアマネジャーによる研修会を開催し、ケアマネジャーの能力の向上に努めています。						

整理番号		(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)03一般介護予防事業費(目)01一般介護予防事業費(大事業)01一般介護予防事業費						決算書頁		
535 -								413		
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	1-4	高齢者支援			H28 年度～ R6 年度	09-03-03-01-01-01			
	基本事業	④	介護保険サービス			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	介護予防普及啓発事業費			健康福祉部介護高齢福祉課		課長 川口 光博 0595-22-9634			
事務事業の概要	対 象	65歳以上の高齢者								
	目 的	介護予防に各自が取り組むことで、元気で自立した高齢者を増やす								
	根拠法令等	介護保険法								
	内 容	65歳以上の全ての高齢者を対象に、要介護状態にならないために介護予防について普及啓発を行いました。 介護予防教室普及事業の委託 ①アクティビティ・認知症予防教室の開催 328回 参加延人数3,995人 高齢者の認知症予防、運動器機能の向上を目的に、音楽療法教室や3B体操教室等を開催しました。また、コロナ禍でも介護予防の習慣が途切れないよう、DVD「介護予防教室講師が教える元気のヒケツ」の貸出を行いました。 ②転倒予防、介護予防教室の開催 0回 参加延人数0人 運動機能の低下予防、認知症の予防啓発の一環として、骨折や寝たきりにつながる転倒の予防及び認知症予防のため講習会を予定していましたが新型コロナウイルス感染症対策のため実施できなかった。 ③介護予防出前講座の開催【地域包括支援センター】 運動機能・口腔機能の低下、認知症の予防の啓発のため、出前講座や介護予防教室を開催しました。 41回予定のうち24回開催(17回は中止) 延参加人数571人 介護予防ではフレイル予防を中心に講義や脳トレ、簡単な体操を入れながら実施した。 認知予防はタブレットを使用し、簡単な物忘れチェックをしたり、認知症予防について講話を実施した。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	報償費		208,000円		介護予防ボランティア研修報償費					
	消耗品費		134,162円		介護予防教室消耗品					
	駐車場借上料		5,850円		介護予防リーダー養成講座駐車場借上料					
	委託料		3,558,189円		伊賀市社会福祉協議会へ委託					
	計		3,906,201円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 地域支援事業交付金(国)25%、(県)12.5% その他特定財源: 第1号被保険者介護保険料23% 地域支援事業支払基金交付金27%	
			国県支出金		2,415	3,540	1,465	4,000		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		3,220	4,720	1,953	4,337		
			一般財源		804	1,180	488	1,191		
		合計(A)		6,439	9,440	3,906	9,528			
		人件費	正規職員	業務量	0.60 人	0.60 人	0.60 人	0.60 人		
				人件費	4,687	4,659	4,659	4,643		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			小計(B)		4,687	4,659	4,659	4,643		
			合計(A+B)		11,126	14,099	8,565	14,171		
	市民1人当たりのコスト(円)		123	158	96	162				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	介護予防教室等への参加者数		①～③教室に参加した参加者数		人	目標	5,000	5,000	5,000	5,000
						実績	4,566			
	指標化できない成果				達成	91.3%				
方向	継続	課題	介護予防に関する知識の普及啓発及び介護予防事業に対する需要が高まっているため、事業メニューについて等委託事業者等と協議し、飽きのこない内容で、効果的・効率的な事業の検討・改善をし、参加者を増やしていくことが必要である。							
		改善案								

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)04その他諸費(目)01審査支払手数料(大事業)01審査支払手数料	決算書頁
536 -		413

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 1-4	高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-03-04-01-01-01
	基本事業 ④	介護保険サービス	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	審査支払手数料	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 川口 光博 0595-26-3939

事務事業の概要

対 象	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)		
目 的	介護事業者からの介護給付費(総合事業)請求を審査する三重県国民健康保険団体連合会に対する手数料		
根拠法令等	介護保険法		
内 容	介護保険法に基づいた事業者からの介護給付費(総合事業)請求書の資格等内容調査を三重県国民健康保険団体連合会に委託し、審査支払にかかる手数料を支払った。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	手数料	501,585円	
	計	501,585円	

		項目		R2年度決算		R3年度当初予算		R3年度決算		R4年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国庫支出金		187		201		188		201			
			地方債		0		0		0		0			
			その他		249		268		251		268			
			一般財源		62		67		63		67			
			合計(A)		498		536		502		536			
	人件費	正規職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人			
			人件費	0		0		0		0				
		再任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人			
			人件費	0		0		0		0				
		会計年度任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人			
			人件費	0		0		0		0				
		小計(B)		0		0		0		0				
		合計(A+B)		498		536		502		536				
		市民1人当たりのコスト(円)				6		7		6			7	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標				
				実績				
	指標化できない成果	法定給付であるため。		達成				

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)09介護保険事業特別会計(款)04介護予防支援事業費(項)01介護予防支援事業費(目)01介護予防支援事業費(大事業)01介護予防支援事業費						決算書頁	
537 -								413	
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	1-4	高齢者支援		H18 年度～ R3 年度		09-04-01-01-01-01		
	基本事業	④	介護保険サービス		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	介護予防支援事業費		健康福祉部地域包括支援センター		所長 田中 稔美 0595-26-1521			
事務事業の概要	対 象	要支援認定を受けた高齢者							
	目 的	自立に向けた適切な介護予防サービスの提供を行うことで、住み慣れた自宅での生活が継続できる。							
	根拠法令等	介護保険法第115条の45第1項第1号ニ							
	内 容	要支援1・2の認定を受けた高齢者を対象に、介護支援専門員による介護予防ケアプランの作成を行いました。サービスの利用により、住み慣れた家で自立した生活が送れるように支援しました。 〔介護予防支援の流れ〕 ①対象者からの相談(ケアプラン作成の依頼) ②アセスメント(介護支援専門員が対象者宅を訪問し、困っていること、どのような支援があれば生活しやすくなるか等についてお聞きます。) ③介護予防ケアプランの作成 ④サービス担当者会議(ご本人にプランの同意を得た上で、サービス提供事業者と具体的な支援の内容について話し合います) ⑤サービス提供 ⑥モニタリング(定期的に、ご本人の状況やサービスの利用状況等について確認します)地域包括支援センターでは、月平均564件の介護予防ケアプランを作成しました。また、月平均150件の介護予防プランの作成を居宅介護支援事業所に委託しました。							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要			
		需用費		1,176,126円		事務用品費、公用車燃料費、公用車修繕料			
		役務費		165,910円		切手代、車検代手数料、公用車自動車損害保険料(4台)			
委託料		10,763,428円		健康診断委託料(6名分) 49,500円					
				地域包括支援センター機器保守業務委託料 329,780円					
				地域包括支援センターシステム保守業務委託料 1,986,600円					
				介護予防支援業務委託料 8,397,548円					
使用料及び賃借料		2,064,414円		印刷機、複合機借上料 277,530円					
				地域包括支援センターシステム機器借上料 1,786,884円					
備品購入費		102,900円		ファクシミリ、コンピュータソフトウェア購入費					
公課費		24,600円		公用車重量税					
計		14,297,378円							

		項目		R2年度決算		R3年度当初予算		R3年度決算		R4年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金		0		0		0		0		その他 介護予防支援手数料 住宅改修理由書作成手数料
			地方債		0		0		0		0		
			その他		13,963		14,558		14,297		13,879		
			一般財源		0		0		0		0		
			合計(A)		13,963		14,558		14,297		13,879		
	人件費	正規職員	業務量	0.90	人	1.30	人	0.70	人	1.00	人		
			人件費	7,030		10,094		5,435		7,737			
		再任用職員	業務量	0.90	人	0.50	人	0.70	人	0.50	人		
			人件費	3,465		1,766		2,472		1,795			
		会計年度任用職員	業務量	5.00	人	6.00	人	5.92	人	7.00	人		
			人件費	9,535		9,576		9,449		11,319			
		小計(B)		20,030		21,436		17,356		20,851			
		合計(A+B)		33,993		35,994		31,653		34,730			
		市民1人当たりのコスト(円)				376		404		355		396	

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	介護予防ケアプラン作成 件数(委託分除く)	各月の介護予防給付管理件 数の累積	件	目標	6,000	6,200	6,400	6,600
				実績	6,772			
	指標化できない成果				達成	112.9%		

方向	継続	課題	居宅介護支援事業所に月平均150件のプラン作成を委託していますが、居宅介護支援事業所の介護支援専門員の業務負担からみて、これ以上受託件数を増やすことは困難なため、当センターのプラン作成件数が増加しています。後期高齢者人口の増加に伴い、介護の必要な高齢者も増えることが予測され、今後対象者の増加が見込まれます。				
		改善案	会計年度任用職員の勤務形態を週4日から週5日(短時間)にするなど、働き方に応じて柔軟に対応することで職員一人当たりの件数増に対応しています。しかしながら更なる件数増加に対応するため、継続した人員確保を図ります。				

整理番号		(会計)09介護保険事業特別会計(款)05基金積立金(項)01基金積立金(目)01介護給付費準備基金積立金(大事業)01介護給付費準備基金積立金						決算書頁	
538 -								415	
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	1-4	高齢者支援		H16 年度～ R6 年度		09-05-01-01-01-01		
	基本事業	④	介護保険サービス		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	介護給付費準備基金積立金		健康福祉部介護高齢福祉課		課長 川口 光博 0595-26-3939			
事務事業の概要	対 象	介護保険被保険者							
	目 的	令和3年度から令和5年度の介護保険事業の安定した運営のため							
	根拠法令等								
	内 容	介護給付費準備基金として積立てました。 令和2年度末現在高 892, 335, 994円 令和3年度中積立額 294, 789, 139円(基金運用利子2, 996, 392円 繰越金等291, 792, 747円) 令和3年度中取崩額 0円 令和3年度末現在高 1, 187, 125, 133円							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要			
	積立金		294,789,139円		介護給付費準備基金積立金				
	計		294,789,139円						

		項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	特定財源:介護給付費準備基金利子
		地方債	0	0	0	0	
		その他	5,542	1,540	2,996	1,803	
		一般財源	317,232	26,837	291,793	25,783	
		合計(A)	322,774	28,377	294,789	27,586	
	人件費	正規職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費 0	0	0	0	
		再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費 0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費 0	0	0	0	
		小計(B)	0	0	0	0	
	合計(A+B)		322,774	28,377	294,789	27,586	
	市民1人当たりのコスト(円)		3,564	318	3,303	315	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標				
				実績				
	指標化できない成果	積立金であるため。		達成				

方向	継続	課題	介護保険事業の安定した運営のため、基金利子、運用収益及び前年度繰越分の積立ては、毎年度行っていかなければならないものである。
		改善案	

整理番号	(会計)13サービスエリア特別会計(款)01総務費(項)01一般管理費(目)01サービスエリア施設管理費(大	決算書頁
539 -	事業)01施設管理経費	421

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	3-5 商工業・産業立地	H16	年度～ R6 年度	13-01-01-01-01-01
	基本事業	① 商工業の活性化	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	施設管理経費		産業振興部商工労働課	課長 前川 博善 0595-22-9669

事務事業の概要

対 象	道の駅いが利用者		
目 的	道の駅の利用者に対し、地域情報を提供するとともに、地域産業の振興を図る。		
根拠法令等	伊賀サービスエリアの設置及び管理に関する条例		
内 容	道の駅の利用者に対し、トイレ等の休憩施設を提供するとともに、地域情報や道路情報等の提供を行いました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	需用費	3,523,987円	消耗品費 926,668円 光熱水費 2,330,294円
	委託料	1,238,822円	修繕料 267,025円
			植栽業務委託料(委託先:前川農家組合) 202,622円
			電気自動車用急速充電器保守業務委託料 356,400円
			観光誘客看板等点検業務委託料 33,000円
			トイレ用受水槽点検作業委託料 93,500円
		草刈業務委託料(委託先:(公社)伊賀市シルバー人材センター) 553,300円	
積立金	2,445,745円	謝礼、火災保険料、施設連結料等	
その他	249,150円		
計	7,457,704円		

全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	470	125	214	20,609	
			一般財源	7,255	7,547	7,244	7,082	
			合計(A)	7,725	7,672	7,458	27,691	
	人件費	正規職員	業務量	0.22 人	0.22 人	0.10 人	0.10 人	
			人件費	1,719	1,709	777	774	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)		1,719	1,709	777	774	
		合計(A+B)		9,444	9,381	8,235	28,465	
		市民1人当たりのコスト(円)		105	106	93	325	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	施設利用者数	レストラン、売店利用者数	人	目標	285,000	285,000	285,000	285,000
				実績	237,850			
	指標化できない成果	情報施設、トイレ利用者数	達成		83%			

方向	継続	課題	・給油所の跡地の用途をどうするか検討が必要である。 ・施設利用者数が減少傾向にある。
		改善案	I・II. 給油所の跡地利用を含め、国土交通省や関係機関と連携し、施設全体の利用者数を増加させる方策を検討する。

整理番号		(会計)15後期高齢者医療特別会計(款)01総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)02一般管理経費						決算書頁		
540 -								427		
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	1-4	高齢者支援			H20 年度～ R6 年度		15-01-01-01-02-01		
	基本事業	①	保健事業と介護予防の一体的実施			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	一般管理経費			健康福祉部保険年金課		課長 前田 康人 0595-22-9660			
事務事業の概要	対 象	後期高齢者医療被保険者								
	目 的	高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細やかな支援を実施することで健康寿命の延伸を図る。								
	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第48条及び第125条、高齢者の医療の確保に関する法律施行令第2条								
	内 容	後期高齢者医療の資格管理にかかる事務を行いました。 また、高齢者の健康寿命の延伸を目指し、高齢者の保健事業を国民健康保険保健事業・介護予防の取り組みと一体的に実施する「保健事業と介護予防等の一体的実施事業」に関する事務を行いました。 ○保健事業と介護予防等の一体的実施事業 ハイリスクアプローチ(健診結果や高齢者の質問票等からハイリスクの高齢者を抽出。個別支援を行うことで生活改善を促し、疾病の重症化を予防する) 低栄養防止事業…対象者 11名、事業実施者 4名 糖尿病重症化予防…対象者 2名、事業実施者 1名 運動機能低下予防…対象者 66名、事業実施者 24名 健康状態不明者把握事業…対象者 19名、事業実施者 19名 ポピュレーションアプローチ(フレイル予防の啓発・健康教育、健康相談の実施) 実施回数 22回 参加者数 213名								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	報償費		12,000円		事業推進報償費					
	需用費		360,809円		消耗品費					
	役務費		112,189円		通信運搬費					
	委託料		576,950円		職員健康診断委託料 15,950円 運動機能低下予防教室委託料 561,000円 (委託先: サラヤ株式会社)					
	計		1,061,948円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 三重県後期高齢者医療広域連合委託金 637,855円	
			国県支出金		333	3,686	0	0		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		0	0	638	1,669		
			一般財源		1,778	406	424	406		
		合計(A)		2,111	4,092	1,062	2,075			
		人件費	正規職員	業務量	1.75 人	1.75 人	1.75 人	1.75 人		
				人件費	13,670	13,587	13,587	13,540		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人		
				人件費	763	639	639	647		
			小計(B)		14,433	14,226	14,226	14,187		
			合計(A+B)		16,544	18,318	15,288	16,262		
	市民1人当たりのコスト(円)		183	206	172	186				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	ハイリスクアプローチを実施した人のうち、改善目標を達成した人の割合		ハイリスクアプローチ実施者には、生活改善の目標を立ててもらい、その達成状況を指標とする		%	目標	90.0	90.0	90.0	90.0
						実績	100.0			
	指標化できない成果				達成	111.1				
方向	改善	課題	保健事業と介護予防等の一体的実施事業はR3年度から実施した新規事業であり、国保連合会等の専門員の助言を得ながら実施内容の検証を行い、次年度の事業につなげる。							
		改善案	R3年度の実施結果を検証し、ハイリスクアプローチの対象者抽出条件の見直しを図る。また、本市における大きな健康課題である高血圧症に着目し、ハイリスクアプローチの項目に「高血圧症予防」を追加する。指導プログラムについては、より効果的に効率的に成果があげられるように見直しを図る。							

整理番号								決算書頁		
541 -		(会計)15後期高齢者医療特別会計(款)01総務費(項)02徴収費(目)01徴収費(大事業)01徴収経費						427		
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	1-2	医療			H20 年度～ R6 年度		15-01-02-01-01-01		
	基本事業	③	地域医療			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	徴収経費			健康福祉部保険年金課		課長 前田 康人 0595-22-9660			
事務事業の概要	対 象	後期高齢者医療被保険者								
	目 的	後期高齢者医療制度の運営の費用に充てるため、被保険者から保険料を徴収する。								
	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第104条第1項								
	内 容	保険料決定通知書の発行、納付管理、督促状の発行等、徴収にかかる事務を行いました。 滞納者には保険証更新時保険証を窓口交付し、納付相談の機会を設定したり、預金調査や差押えを行いました。 R3 後期高齢者医療保険料収納率 現年分 普通徴収分 98.1% 特別徴収分 100% 滞納繰越分 32.4%								
事業に要した 主な経費 など			経費	金額		摘要				
	需用費		577,225円		消耗品費 120,549円 印刷製本費 456,676円					
	役務費		1,962,471円		通信運搬費 1,699,699円 手数料 262,772円					
	委託料		1,147,630円		封入封緘業務委託料 1,147,630円 (委託先:協業組合三重印刷センター)					
	計		3,687,326円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金		0	0	0	0		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		0	0	0	0		
			一般財源		3,725	4,117	3,688	4,306		
		合計(A)		3,725	4,117	3,688	4,306			
		人件費	正規職員	業務量	0.90 人	0.90 人	0.90 人	0.90 人		
				人件費	7,030	6,988	6,988	6,964		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人		
				人件費	763	639	639	647		
	小計(B)		7,793	7,627	7,627	7,611				
合計(A+B)		11,518	11,744	11,315	11,917					
市民1人当たりのコスト(円)		128	132	127	136					
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	滞納繰越分収納率		収入済額/調定額		%	目標	51%	51%	51%	51%
						実績	32.4%			
	指標化できない成果				達成	63.5%				
方向	改善	課題	納付を促す通知以外に、効果的な手段をとらなかったことが課題である。							
		改善案	R4年度から後期高齢者医療保険料の滞納整理事務を収税課に移管したため、収税課と協力し収納率の向上に努める。							

整理番号		(会計)15後期高齢者医療特別会計(款)02後期高齢者医療広域連合納付金(項)01後期高齢者医療広域連合納付金(目)01後期高齢者医療広域連合納付金(大事業)01後期高齢者医療広域連合納付金					決算書頁	
542 -							427	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-2	医療	H20 年度～ R6 年度		15-02-01-01-01-01	
	基本事業	③	地域医療	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	後期高齢者医療広域連合納付金			健康福祉部保険年金課		課長 前田 康人 0595-22-9660

事務事業の概要	対 象	後期高齢者医療被保険者								
	目 的	後期高齢者医療の保険者である三重県後期高齢者医療広域連合へ、負担金を納付する。								
	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第105条、三重県後期高齢者医療広域連合規約17条								
	内 容	市が徴収した後期高齢者医療保険料のほか、保険基盤安定制度負担金、健康診査事業費・事務費負担金、広域連合の運営費等にかかる負担金を納付しました。								
	事業に要した 主な経費 など	<table border="1"> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> <tr> <td>後期高齢者医療広域連合納付金</td> <td>1,227,533,393円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,227,533,393円</td> <td></td> </tr> </table>	経費	金額	摘要	後期高齢者医療広域連合納付金	1,227,533,393円		計	1,227,533,393円
経費	金額	摘要								
後期高齢者医療広域連合納付金	1,227,533,393円									
計	1,227,533,393円									

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	1,184,948	1,194,693	1,156,649	1,235,362		
		一般財源	51,922	55,536	70,885	55,367		
	合計(A)	1,236,870	1,250,229	1,227,534	1,290,729			
	事業費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
			人件費	782	777	777	774	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	782	777	777	774		
	合計(A+B)	1,237,652	1,251,006	1,228,311	1,291,503			
	市民1人当たりのコスト(円)		13,665	14,015	13,761	14,711		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標				
				実績				
	指標化できない成果	請求金額を支払うのみであるため、指標化できない。		達成				

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号	(会計)15後期高齢者医療特別会計(款)03諸支出金(項)01償還金及び還付加算金(目)01保険料還付金 (大事業)01保険料還付金	決算書頁
543 -		429

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-2 医療	H20 年度～	R6 年度	15-03-01-01-01-01
	基本事業	③ 地域医療	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	保険料還付金	担当 部署	健康福祉部保険年金課	課長 前田 康人 0595-22-9660

事務事業の概要

対 象	後期高齢者医療被保険者		
目 的	保険料の過納分を対象者に還付する		
根拠法令等	伊賀市後期高齢者医療に関する条例第2条		
内 容	過年度収納分にかかる保険料を還付しました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	保険料還付金	942,631円	
	計	942,631円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 保険料還付金 923,667円
		国県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他	935	1,900	924	1,900	
		一般財源	0	0	18	0	
		合計(A)	935	1,900	942	1,900	
	人件費	正規職員	業務量 0.25 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人	
		人件費	1,953	1,941	1,941	1,935	
		再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	1,953	1,941	1,941	1,935	
		合計(A+B)	2,888	3,841	2,883	3,835	
	市民1人当たりのコスト(円)		32	44	33	44	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標				
				実績				
	指標化できない成果	指標を設けることが難しい事業内容であるため。		達成				

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号	(会計)15後期高齢者医療特別会計(款)03諸支出金(項)01償還金及び還付加算金(目)02還付加算金(大	決算書頁
544 -	事業)01還付加算金	429

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大-事業-中-事業
	施策	1-2 医療	H20 年度～	R6 年度	15-03-01-02-01-01
	基本事業	③ 地域医療	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	還付加算金	担当 部署	健康福祉部保険年金課	課長 前田 康人 0595-22-9660

事務事業の概要

対 象	後期高齢者医療被保険者		
目 的	保険料の過納分を還付する際、還付するまでの日数に応じて加算する利息相当分		
根拠法令等	地方税法17条の4		
内 容	保険料の過納分を還付する際に加算する利息相当分を支払いました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	還付加算金	1,000円	還付加算金
	計	1,000円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	100	1	100	
		一般財源	2	0	0	0	
		合計(A)	2	100	1	100	
	人件費	正規職員	業務量 0.05 人	0.05 人	0.05 人	0.05 人	
		人件費	391	389	389	387	
		再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	391	389	389	387	
		合計(A+B)	393	489	390	487	
	市民1人当たりのコスト(円)		5	6	5	6	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標				
				実績				
	指標化できない成果	指標を設けることが難しい事業内容であるため。		達成				

方向	課題	
	改善案	

整理番号		(会計)31島ヶ原財産区特別会計(款)01総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)01一般管										決算書頁		
545 -		理経費										435		
基本情報		コード	名称				事業期間			会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	3-3	森林保全・林業				H16	年度～	R3	年度	31-01-01-01-01-01			
	基本事業	②	森林資源の利活用				担当 部署	部・課名等			評価責任者・連絡先			
	事務事業名	一般管理経費				島ヶ原支所振興課			課長 谷口 順一 0595-59-2053					
事務事業の概要	対 象	島ヶ原地域住民												
	目 的	島ヶ原財産区の適正管理												
	根拠法令等	伊賀市島ヶ原財産区管理会条例、伊賀市島ヶ原財産区特別会計条例、伊賀市島ヶ原財産区基金条例												
	内 容	地域福祉負担金を繰り出したことで地域還元を図り、会計年度職員を配置し財産区の適正管理を行い、また、管理会制による管理運営を行った。												
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要								
	報酬		230,000円		管理会委員報酬、会計年度任用職員報酬									
	需用費		80,553円		消耗品費									
	積立金		11,081,000円		基金積立金									
	繰出金		7,699,687円		一般会計繰出金									
	計		19,091,240円											
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R2年度決算		R3年度当初予算		R3年度決算		R4年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金		0		0		0		0			
			地方債		0		0		0		0			
			その他		379		360		361		303			
			一般財源		16,492		15,582		18,731		14,250			
		合計(A)		16,871		15,942		19,092		14,553				
		人件費	正規職員	業務量	0.05	人	0.05	人	0.05	人	0.05	人		
				人件費	391		389		389		387			
			再任用職員	業務量	0.05	人	0.05	人	0.05	人	0.05	人		
				人件費	193		177		177		180			
			会計年度任用職員	業務量	1.00	人	1.00	人	1.00	人	1.00	人		
				人件費	1,907		1,596		1,596		1,617			
			小計(B)		2,491		2,162		2,162		2,184			
			合計(A+B)		19,362		18,104		21,254		16,737			
	市民1人当たりのコスト(円)		214		203		239		191					
指標	指標名		指標の説明			単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	財産区有地の森林巡視	管理会委員による区有地把握のための森林巡視			回	目標	1	1	1	1				
						実績	1							
	指標化できない成果		一般会計への負担金の繰り出し			達成	100%							
方向	継続	課題	財産区管理会及び島ヶ原地域まちづくり協議会と市で財産区有林の整備と財産区収入及び基金の活用について方針を定める。											
		改善案	現状を維持し、適切な管理会の運営に取り組む											

整理番号	(会計)31島ヶ原財産区特別会計(款)02財産費(項)01財産造成費(目)01財産区有林造成費(大事業)01 財産区有林造成事業	決算書頁
546 -		435

基本情報

	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	3-3	森林保全・林業	H16	年度～ R3 年度	31-02-01-01-01-01
基本事業	②	森林資源の利活用	担当 部署	部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名	財産区有林造成事業			島ヶ原支所振興課	課長 谷口 順一 0595-59-2053

事務事業の概要

対 象	島ヶ原地域住民		
目 的	島ヶ原財産区有林森林整備		
根拠法令等	伊賀市島ヶ原財産区管理会条例、伊賀市島ヶ原財産区特別会計条例、伊賀市島ヶ原財産区基金条例		
内 容	臨時職員による作業道や保全整備等を年間通じて実施し、中部林、南部林に点在する区有林の測量を行った。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	需用費	926,580円	消耗品・医薬品・燃料・修繕経費
	役務費	12,290円	自動車損害保険料・手数料
	委託料	1,236,400円	財産区森林整備業務委託料
	委託料	1,839,750円	境界確定業務委託料
	原材料費	71,897円	資材費
	備品購入費	123,200円	機械器具購入
	計	4,210,117円	

		項目	R2年度決算		R3年度当初予算		R3年度決算		R4年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金		0		0		0				
			地方債		0		0		0				
			その他		0		0		0				
			一般財源		5,505		13,746		4,211			6,065	
			合計(A)		5,505		13,746		4,211			6,065	
	人件費	正規職員	業務量	0.10	人	0.10	人	0.10	人	0.10		人	
			人件費	782		777		777		774			
		再任用職員	業務量	0.30	人	0.30	人	0.30	人	0.30		人	
			人件費	1,155		1,060		1,060		1,077			
		会計年度任用職員	業務量	3.00	人	3.00	人	3.00	人	3.00		人	
			人件費	5,721		4,788		4,788		4,851			
		小計(B)		7,658		6,625		6,625		6,702			
		合計(A+B)		13,163		20,371		10,836		12,767			
	市民1人当たりのコスト(円)			146		229		122		146			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	境界測量率	単年度測量筆数/中部林の区有林筆数(総数30筆)	筆数	目標	5	5	5	5
				実績	5			
	指標化できない成果	造林・保育による安全性	達成		100%			

方向	継続	課題	財産区作業員の高齢化が進んでおり、後継者育成が課題となっている。
		改善案	現作業員は高齢化が進んでいるが、作業に対しては意欲があるが、作業員を募集を行っても応募が無い状況にある。

整理番号		(会計)32大山田財産区特別会計(款)01総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)01一般管							決算書頁				
547 -		理経費							441				
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業					
	施策	3-3	森林保全・林業			H16 年度～	R6 年度	32-01-01-01-01-01					
	基本事業	②	森林資源の利活用			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先				
	事務事業名	一般管理経費			大山田支所振興課		課長 井上 忠生 0595-47-1150						
事務事業の概要	対 象	大山田財産区の管理会委員及び管理人											
	目 的	大山田財産区の適正な森林整備と森林従事者の後継者育成の推進											
	根拠法令等	伊賀市大山田財産区管理会条例・伊賀市大山田財産区特別会計条例・伊賀市大山田財産区基金条例											
	内 容	管理会委員や管理人と財産区有林の管理・運営や作業計画や森林従事者の後継者育成の推進について協議を行いました。											
		事業に要した 主な経費 など	経費	金額		摘要							
			報酬	315,500円		管理会委員・管理人報酬							
			需用費	26,428円		消耗品費							
	役務費		550円		残高証明書手数料								
	負担金、補助金及び交付金		418,865円		三重県水源林造林推進協議会費			32,600円					
					林道維持管理負担金			285,945円					
			大山田地域林道補助金			100,320円							
積立金	7,231,000円		令和3年度積立金										
一般会計拠出金	1,190,997円		常夜灯電気代補助金			690,997円							
			交流拠点施設維持補助金			500,000円							
	計	9,183,340円											
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R2年度決算		R3年度当初予算		R3年度決算		R4年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	0		0		0		0			
			地方債	0		0		0		0			
			その他	0		0		0		0			
			一般財源	15,212		6,240		9,184		6,851			
		合計(A)	15,212		6,240		9,184		6,851				
		人件費	正規職員	業務量	0.22	人	0.22	人	0.22	人	0.22		人
				人件費	1,719		1,709		1,709		1,703		
			再任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00		人
				人件費	0		0		0		0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00		人
				人件費	0		0		0		0		
			小計(B)	1,719		1,709		1,709		1,703			
			合計(A+B)	16,931		7,949		10,893		8,554			
	市民1人当たりのコスト(円)	187		90		123		98					
指標	指標名	指標の説明			単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	会議回数	管理会委員と管理人が財産区有林の管理や作業計画等について協議を行う			回	目標	6	6	6	6			
						実績	6						
	指標化できない成果				達成	100%							
方向	継続	課題	後継者育成について、管理会委員と話し合いを継続して行っているが、厳しい状況にあります。										
		改善案	支所管内に拠点を持つ株式会社との共働した取り組みを模索する必要があります。										

整理番号		(会計)32大山田財産区特別会計(款)02財産費(項)01財産管理費(目)01財産管理費(大事業)01財産管理経費							決算書頁				
548 -									441				
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業					
	施策	3-3	森林保全・林業			H16 年度～ R6 年度		32-02-01-01-01-01					
	基本事業	②	森林資源の利活用			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先				
	事務事業名	財産管理経費			大山田支所振興課		課長 井上 忠生 0595-47-1150						
事務事業の概要	対 象	大山田財産区有林 面積約190ha											
	目 的	財産区有林の適切な管理											
	根拠法令等	伊賀市大山田財産区管理会条例・伊賀市大山田財産区特別会計条例・伊賀市大山田財産区基金条例											
	内 容	大山田地域内に有する財産区財産(保安林118ha、山林48ha、原野24ha)の境界見回り、作業道の点検等を実施しました。											
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要							
	報酬		3,799円		管理人見廻り報酬								
	需用費		53,458円		消耗品 4,358円								
	役務費		157,823円		公用車燃料費 25,934円								
公用車修繕料 23,166円													
火災保険料 140,178円													
自動車損害保険料 17,645円													
	計		215,080円										
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R2年度決算		R3年度当初予算		R3年度決算		R4年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金		0		0		0		0		
			地方債		0		0		0		0		
			その他		0		0		0		0		
			一般財源		343		785		216		891		
		合計(A)		343		785		216		891			
		人件費	正規職員	業務量	0.22 人	0.22 人	0.22 人	0.22 人					
				人件費	1,719	1,709	1,709	1,703					
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人					
				人件費	0	0	0	0					
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人					
				人件費	0	0	0	0					
			小計(B)		1,719		1,709		1,709		1,703		
			合計(A+B)		2,062		2,494		1,925		2,594		
		市民1人当たりのコスト(円)		23		28		22		30			
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	管理人の見回り報告回数		獣害被害、作業道点検、境界見回り等の報告		回	目標	24	24	24	24			
						実績	11						
	指標化できない成果				達成	45.8%							
方向	改善	課題	シカ等による獣害被害が増加している。										
		改善案	台風等、大雨が降った後だけでなく、近年被害が多く報告されている獣害被害への対応を検討する。										

整理番号		(会計)32大山田財産区特別会計(款)02財産費(項)02財産造成費(目)01財産区有林造成費(大事業)01 財産区有林造成事業						決算書頁	
549 -								441	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	3-3	森林保全・林業	H16 年度～ R6 年度		32-02-02-01-01-01	
	基本事業	②	森林資源の利活用	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	財産区有林造成事業			大山田支所振興課		課長 井上 忠生 0595-47-1150

事務事業の概要	対 象	大山田財産区有林を有する大山田地域																	
	目 的	水源林の保全、森林の撫育及び、林道維持管理、並びに林業振興による自然環境保護に寄与する																	
	根拠法令等	伊賀市大山田財産区管理会条例・伊賀市大山田財産区特別会計条例・伊賀市大山田財産区基金条例																	
	内 容	大山田財産区管理人による山の保全・管理を行い災害に強い森林を目指し、撫育に努めました。枝打ち等撫育事業は管理人に依頼し、林道維持修繕は業者委託により実施しました。																	
	事業に要した 主な経費 など	<table border="1"> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>161,500円</td> <td>管理人作業賃金</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>269,392円</td> <td>消耗品費 132,620円 燃料費 24,572円 印刷製本費 112,200円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>24,000円</td> <td>傷害保険料</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>2,904,000円</td> <td>森林整備業務委託料</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,358,892円</td> <td></td> </tr> </table>	経費	金額	摘要	報償費	161,500円	管理人作業賃金	需用費	269,392円	消耗品費 132,620円 燃料費 24,572円 印刷製本費 112,200円	役務費	24,000円	傷害保険料	委託料	2,904,000円	森林整備業務委託料	計	3,358,892円
経費	金額	摘要																	
報償費	161,500円	管理人作業賃金																	
需用費	269,392円	消耗品費 132,620円 燃料費 24,572円 印刷製本費 112,200円																	
役務費	24,000円	傷害保険料																	
委託料	2,904,000円	森林整備業務委託料																	
計	3,358,892円																		

全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 大山田財産区基金利子 30,003円	
			国県支出金	0	0	0	0		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	48	29	30	2		
			一般財源	920	5,330	3,329	4,584		
				合計(A)	968	5,359	3,359	4,586	
	人件費	正規職員	業務量	0.22 人	0.22 人	0.22 人	0.22 人		
			人件費	1,719	1,709	1,709	1,703		
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			人件費	0	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			人件費	0	0	0	0		
			小計(B)	1,719	1,709	1,709	1,703		
			合計(A+B)	2,687	7,068	5,068	6,289		
		市民1人当たりのコスト(円)	30	80	57	72			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	財産区有林の撫育	財産区有林の間伐、枝打ち作業実施面積	ha	目標	20	20	20	20
				実績	12			
	指標化できない成果			達成	60%			

方向	改善	課題	令和3年度に事業を実施した財産区有林は面積も広く、なおかつ傾斜もきついので、12ha実施するのに時間を要した。
		改善案	財産区管理人と効率的に広範囲の枝打ち作業ができるかどうかの協議を行う。

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)01調査企画推進事務経費						決算書頁	
550 -								145	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	999 施策なし	H16 年度～	R6 年度	01-02-01-06-01-01	
	基本事業	基本事業なし	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	調査企画事務経費		企画振興部総合政策課		課長 中矢 裕丈 0595-22-9620

事務事業の概要	対 象	市民、職員	
	目 的	市の行政運営の基本方針や重要施策を決定する。職員の積極的な提案を奨励する。近隣自治体等との連携を進める。	
	根拠法令等	庁議設置及び運営規程、職員提案制度実施規程	
	内 容	・庁議設置及び運営規程に基づき、総合政策会議を開催しました。(計17回) ・職員提案制度、共同研究グループ研修制度により、提案や研究課題を募り、若手職員による共同研究グループを設置し、調査研究を行いました。(職員提案4件、共同研究3チーム)また、三重県、名張市との連携による共同研究も実施しました。 ・三重県や名張市と地域課題等の共有を行うとともに、広域連携のあり方について協議しました。	

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	需用費	59,903円	消耗品費
	積立金	12,926,890円	地域振興基金積立金 2,673,239円 伊賀市振興基金積立金 10,253,651円
	計	12,986,793円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国県支出金	0	0	0	0			
		地方債	0	0	0	0			
		その他	30,671	8,530	12,930	7,779			
		一般財源	59	72	57	135			
	事業費	合計(A)	30,730	8,602	12,987	7,914	地域振興基金利子 1,652,390円 伊賀市振興基金利子 6,338,016円 物品等売払代金 2,680円 地域振興基金運用収入 1,020,849円 伊賀市振興基金運用収入 3,915,635円		
		正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人		0.75 人	
			人件費	3,906	3,882	3,882		5,803	
			再任用職員	業務量	人	人		人	人
			人件費	0	0	0		0	
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		0.25 人	
			人件費	0	0	0		405	
小計(B)	3,906	3,882	3,882	6,208					
合計(A+B)	34,636	12,484	16,869	14,122					
市民1人当たりのコスト(円)	383	140	189	161					

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	職員提案や研究課題のうち、実施や検討へ繋がった件数	職員提案制度等で出された提案や課題のうち、実施及び実施検討となった件数	件	目標	5	6	7	8
				実績	5			
	指標化できない成果		達成					

方向	改善	・職員提案の数を増やすとともに、優れた提案を市政に反映させる。 ・県や名張市、近隣自治体等との広域連携により地域課題を解決する。 ・コロナ禍を踏まえ、会議や共同研究のあり方を見直す。
	改善案	・職員提案の集中募集期間を設けるとともに、人事評価への反映等、制度の見直しを行う。 ・広域で解決すべき課題に対し、近隣自治体とのさらなる連携を進めるとともに、各種制度の規制緩和等の働きかけを行う。 ・共同研究のオンライン開催等、DXの考え方を取り入れる。

整理番号								決算書頁	
551 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)01調査企画推進事務経費						145	
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	999	施策なし			H16 年度 ~ R6 年度	01-02-01-06-01-02		
	基本事業		基本事業なし			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	総合計画進行管理経費			企画振興部総合政策課		課長 中矢 裕丈 0595-22-9620		
事務事業の概要	対 象	市民							
	目 的	第2次伊賀市総合計画第2次再生計画の進行管理を適切に実施する							
	根拠法令等	自治基本条例、総合計画審議会条例							
	内 容	・総合計画審議会ですそれぞれの施策に対する外部評価を実施しました。 ・上記を踏まえ、施策シートを取りまとめ、行政経営報告書として公表しました。 ・eモニター制度等を活用し、市民まちづくりアンケートを実施しました。(回答数939件)							
事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	報酬		60,000円		総合計画審議会委員報酬				
	旅費		7,437円		委員旅費				
	需用費		33,660円		アンケート周知はがき印刷製本費				
	役務費		51,360円		通信運搬費				
	委託料		445,390円		アンケート集計業務(日本開発研究所三重)				
	計		597,847円						
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 地方創生推進交付金 222,695円	
		国県支出金		0	313	222	0		
		地方債		0	0	0	0		
		その他		0	0	0	0		
		一般財源		230	738	376	1,079		
	合計(A)		230	1,051	598	1,079			
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.75 人	0.75 人	0.75 人		
			人件費	2,344	5,823	5,823	5,803		
		再任用職員	業務量	人	人	人	人		
			人件費	0	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人	0.25 人		
			人件費	0	0	0	405		
小計(B)		2,344	5,823	5,823	6,208				
合計(A+B)		2,574	6,874	6,421	7,287				
市民1人当たりのコスト(円)		29	78	72	84				
指標	指標名		指標の説明		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	市民まちづくりアンケート 回答数	市民まちづくりアンケート回答 数	人	目標	900	1000	1100	1200	
				実績	939				
	指標化できない成果			達成					
方向	改善	課題	・計画の進行管理とアンケートや外部評価の結果を連動させる。 ・関係資料のとりまとめや公表の時期を早め、次年度の予算編成等に反映させられるようにする。 ・計画と予算や組織人事とを連動させる。 ・DXの考え方を取り入れる。						
		改善案	・アンケート結果(速報値)の庁内共有や庁内でのシート作成作業を前倒しし、外部評価の結果を連動させる。 ・まちづくりアンケートや行政経営報告書の公表時期を早める。 ・施策と事務事業の進行管理だけでなく、予算や組織人事とも連動させられるような体制をつくる。 ・新しく導入されたeモニター制度等を活用し、アンケート等を実施する際のDXをさらに進める。						

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)01調査企画推進事務経費						決算書頁	
552 -								145	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	999	施策なし	R2	年度～	R3	年度	01-02-01-06-01-03
	基本事業		基本事業なし	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	総合計画策定事業			企画振興部総合政策課		課長 中矢 裕丈 0595-22-9620	

事務事業の概要	対 象	市民		
	目 的	第2次伊賀市総合計画第3次基本計画を市民の声を聞きながら市民とともに策定する		
	根拠法令等	自治基本条例、総合計画審議会条例		
	内 容	・2021(令和3)年度末に、審議会より答申された最終案を6月議会に議案として提出しました。 ・計画を市民と共有する手法のひとつとして、コロナ禍におけるDXの考え方を取り入れ、概要版を作成するとともに、Web版総合計画を作成しました。		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要
	委託料		4,499,000円	総合計画策定等業務(日本開発研究所三重)
	計		4,499,000円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金		1,370	977	0	0		
		地方債		0	0	0	0		
		その他		0	0	0	0		
		一般財源		4,032	5,034	4,499	0		
	合計(A)		5,402	6,011	4,499	0			
	事業費 人件費	正規職員	業務量	1.25 人	1.00 人	0.50 人			人
			人件費	9,764	7,764	3,882			0
		再任用職員	業務量						人
			人件費	0	0	0			0
		会計年度任用職員	業務量						人
			人件費	0	0	0			0
		小計(B)		9,764	7,764	3,882			0
	合計(A+B)		15,166	13,775	8,381		0		
市民1人当たりのコスト(円)		168	155	94		0			

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	指標化できない成果		件	目標	-	-	-	-
				実績	-			
				達成				

方 向	—	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)01調査企画推進事務経費						決算書頁	
553 -								145	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	999	施策なし	H29	年度～	R6	年度	01-02-01-06-01-04
	基本事業		基本事業なし	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	自治基本条例推進経費			企画振興部総合政策課		課長 中矢 裕丈 0595-22-9620	

事務事業の概要	対 象	市民		
	目 的	自治基本条例を周知・啓発し、連携・協働によるまちづくりを推進する		
	根拠法令等	自治基本条例、自治基本条例審議会条例		
	内 容	・自治基本条例見直し方針(平成30年2月策定、令和元年6月一部改正)に基づき、総合計画審議会(2回)や、新設した自治基本条例審議会(3回)を中心に見直し検討を行いました。 ・12月に見直し案を公表し、1月にかけてパブリックコメント募集を行いました。(32人、62件) ・審議会等において、今年度改正すべきものと引き続き検討すべきものとを整理し、改正すべきとしたもののうち、意見を集約できた箇所について、3月議会に議案として提出し、条例の一部改正を行いました。		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要
	報酬		300,000円	総合計画審議会委員報酬 60,000円 自治基本条例審議会委員報酬 240,000円
	旅費		53,201円	委員旅費
	使用料及び賃借料		1,820円	有料道路通行料
	計		355,021円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	1,683	0	0	
		一般財源		247	654	356	587	
	合計(A)		247	2,337	356	587		
	事業費	正規職員	業務量	0.75 人	1.25 人	1.50 人	1.75 人	
			人件費	5,859	9,705	11,646	13,540	
		再任用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人	0.25 人	
			人件費	0	0	0	405	
		小計(B)		5,859	9,705	11,646	13,945	
	合計(A+B)		6,106	12,042	12,002	14,532		
市民1人当たりのコスト(円)		68	135	135	166			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	自治基本条例審議会の開催数	自治基本条例審議会の開催数	回	目標	3	4	-	-
				実績	3			
	指標化できない成果			達成				

方向	改善	課題	・引き続き、市民や地域、専門的見地からの意見を聞きながら、「人権」「自治組織」「条例の構成」等の視点で見直し検討を進める必要がある。
		改善案	・審議会を中心にそれぞれの視点ごとに有益な手法を探りながら見直し検討を進める。

